

令和5年度

決算説明書

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

二 宮 町

目 次

1 令和5年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
令和4年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の収納状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
4 財政状況等	21
財政指数一覧表（第4-①表）	21
町債借入先別現在高の状況（第4-②表）	22
健全化判断比率の状況（第4-③表）	23
基金に関する調書（第4-④表）	24
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表）	25
財政見通し	26
町債元利償還金一覧表（一般会計）	28
5 事業報告書	32
6 特別会計・事業会計決算の状況	
国民健康保険特別会計決算の状況	49
後期高齢者医療特別会計決算の状況	55
介護保険特別会計決算の状況	59
下水道事業会計決算の状況	65

(注) 各表中の数値については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 令和5年度決算の概要

令和5年度は、新庁舎整備を進めるとともに、ラディアン・図書館のリニューアルや（仮称）福祉会館の建設等による行政機能の集約と効率的な配置を図るための基本設計に着手したほか、「第6次二宮町総合計画」のスタートの年として各種事業を実施しました。

「公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり」においては、地域づくりの拠点となる地域集会施設について、百合が丘老人憩の家の改築工事と（仮称）富士見が丘公会堂の敷地を整備したほか、入川匂老人憩の家及び下町老人憩の家の改修工事を実施しました。

「子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり」においては、幼稚園及び保育所に心理士等の派遣を行い保護者等に対する育児支援を行ったほか、紙おむつの処分に係る補助として町指定家庭用ごみ袋を配布しました。また、児童生徒が抱える教育課題に未然防止・早期発見・早期対応するため、全ての小学校へスクールカウンセラーが常駐する体制を整えました。

「気候変動に対応した安全・安心なまちづくり」においては、町民の気候変動に対する機運の高まりを受け、「千年続く循環するまちづくり」を目指し、町民と共に「二宮町気候非常事態宣言」を発出しました。また、一級町道10号線（二宮小学校下）については、雨水排水施設整備に伴う実施設計に着手しました。

「誰もが自分らしく暮らせるまちづくり」においては、介護や子育て、生活困窮などの複合的な情報を一元管理し、町関連部署を越えて情報管理ができる福祉相談支援システムを導入しました。また、高齢化の進展を見据え、誰もが移動手段を確保・維持できるように新たな交通施策を検討するための二宮町地域公共交通計画を策定しました。

「活力がみなぎり、選ばれるまちづくり」においては、「湘南オーリーブオイル」が地域ブランドとしての地域団体商標を取得したほか、観光協会の法人化に向けて引き続き支援を行いました。

「新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり」においては、自治体DXの推進を図るため、各種申請や届出などの行政手続きのほか、がん検診予約などのオンライン化の拡充やデジタル人材の育成を進めるため、神奈川県との職員交流や職員研修を実施しました。

○決算収支の状況

令和5年度一般会計の決算は、歳入10,388,933千円、歳出9,810,578千円で、前年度と比較して歳入2.6%、歳出2.4%の増となり、実質収支額は415,497千円となりました。

今年度のみの収支を見る単年度収支は62,475千円の赤字となり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支についても38,968千円の赤字となりました。

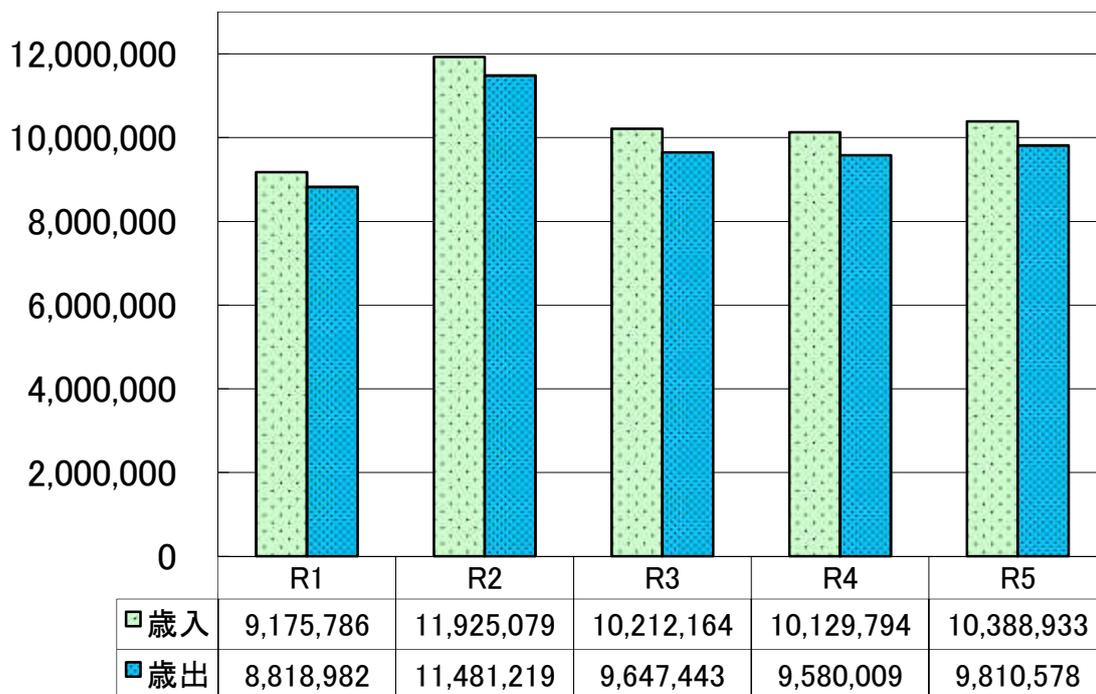
第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 円・%)

区 分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	10,388,933,097	10,129,793,777	259,139,320	2.6
歳出総額 ②	9,810,577,735	9,580,008,799	230,568,936	2.4
形式収支 ①-② ③	578,355,362	549,784,978	28,570,384	5.2
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	162,858,616	71,812,943	91,045,673	126.8
実質収支 ③-④ ⑤	415,496,746	477,972,035	△ 62,475,289	△ 13.1
前年度実質収支⑥	477,972,035	522,458,408	△ 44,486,373	△ 8.5
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	△ 62,475,289	△ 44,486,373	△ 17,988,916	△ 40.4
積立金 ⑧	384,006,936	270,005,949	114,000,987	42.2
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩し 額 ⑩	360,500,000	228,840,000	131,660,000	57.5
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 38,968,353	△ 3,320,424	△ 35,647,929	△ 1,073.6

最近5年間の一般会計決算額の推移

(千円)



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況

[歳入]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,346,518,000	3,434,463,387	102.6	33.1
①町民税	1,790,321,000	1,857,482,815	103.8	17.9
②固定資産税	1,373,285,000	1,389,065,109	101.1	13.4
③軽自動車税	56,632,000	58,961,115	104.1	0.6
④町たばこ税	126,280,000	128,954,348	102.1	1.2
2 地方譲与税	60,191,000	61,618,000	102.4	0.6
①自動車重量譲与税	42,000,000	44,081,000	105.0	0.4
②地方揮発油譲与税	15,000,000	14,621,000	97.5	0.1
③森林環境譲与税	3,191,000	2,916,000	91.4	0.0
3 利子割交付金	2,100,000	1,397,000	66.5	0.0
4 配当割交付金	29,000,000	34,241,000	118.1	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000,000	37,552,000	107.3	0.4
6 法人事業税交付金	30,000,000	37,810,000	126.0	0.4
7 地方消費税交付金	560,000,000	574,129,000	102.5	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金	7,200,000	7,991,790	111.0	0.1
9 環境性能割交付金	12,000,000	16,012,969	133.4	0.2
10 地方特例交付金	26,380,000	26,392,000	100.0	0.3
①地方特例交付金	25,639,000	25,639,000	100.0	0.2
②新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	741,000	753,000	101.6	0.0
11 地方交付税	2,106,031,000	2,094,483,000	99.5	20.2
12 交通安全対策特別交付金	3,000,000	2,874,000	95.8	0.0
13 分担金及び負担金	106,066,000	103,567,618	97.6	1.0
14 使用料及び手数料	155,843,000	148,535,594	95.3	1.4
①使用料	105,549,000	102,009,259	96.6	1.0
②手数料	50,294,000	46,526,335	92.5	0.4
15 国庫支出金	1,734,786,800	1,692,321,059	97.6	16.3
①国庫負担金	923,840,000	898,652,970	97.3	8.7
②国庫補助金	804,168,800	787,074,456	97.9	7.6
③委託金	6,778,000	6,593,633	97.3	0.1
16 県支出金	749,307,000	735,818,415	98.2	7.1
①県負担金	476,716,000	469,879,238	98.6	4.5
②県補助金	213,537,000	209,125,935	97.9	2.0
③委託金	59,054,000	56,813,242	96.2	0.5
17 財産収入	16,677,000	18,081,594	108.4	0.2
①財産運用収入	16,676,000	16,888,708	101.3	0.2
②財産売払収入	1,000	1,192,886	119,288.6	0.0
18 寄付金	4,379,000	5,572,778	127.3	0.1
19 繰入金	491,778,000	491,577,878	100.0	4.7
①基金繰入金	474,096,000	473,896,035	100.0	4.6
②特別会計繰入金	17,682,000	17,681,843	100.0	0.2
20 繰越金	549,784,943	549,784,978	100.0	5.3
21 諸収入	79,788,000	82,809,037	103.8	0.8
①延滞金加算金及び過料	3,000,000	4,196,841	139.9	0.0
②町預金利子	1,000	1,168	116.8	0.0
③貸付金元金収入	25,000,000	25,000,000	100.0	0.2
④受託事業収入	3,233,000	3,266,260	101.0	0.0
⑤雑入	48,554,000	50,344,768	103.7	0.5
22 町債	238,700,000	231,900,000	97.2	2.2
歳入合計	10,344,529,743	10,388,933,097	100.4	100.0

[歳出]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	126,849,000	125,250,619	98.7	1.3
2 総務費	2,001,437,100	1,914,344,927	95.6	19.5
①総務管理費	1,751,827,100	1,683,973,174	96.1	17.2
②徴税費	109,168,000	104,460,187	95.7	1.1
③戸籍住民基本台帳費	96,573,000	86,020,065	89.1	0.9
④選挙費	33,590,000	30,227,112	90.0	0.3
⑤統計調査費	1,630,000	1,302,948	79.9	0.0
⑥監査委員費	8,649,000	8,361,441	96.7	0.1
3 民生費	3,914,458,725	3,698,635,872	94.5	37.7
①社会福祉費	2,528,401,000	2,364,040,971	93.5	24.1
②児童福祉費	1,385,954,725	1,334,564,901	96.3	13.6
③災害救助費	103,000	30,000	29.1	0.0
4 衛生費	1,018,211,000	941,373,229	92.5	9.6
①保健衛生費	387,069,000	332,035,432	85.8	3.4
②環境保全費	449,725,000	444,592,079	98.9	4.5
③清掃費	181,417,000	164,745,718	90.8	1.7
5 農林水産業費	117,094,918	109,444,228	93.5	1.1
①農業費	102,179,918	95,630,636	93.6	1.0
②林業費	2,424,000	1,608,854	66.4	0.0
③水産業費	12,491,000	12,204,738	97.7	0.1
6 商工費	125,473,000	123,962,612	98.8	1.3
7 土木費	840,072,000	786,379,369	93.6	8.0
①土木管理費	21,544,000	21,183,305	98.3	0.2
②道路橋りょう費	188,855,000	172,544,587	91.4	1.8
③河川費	6,333,000	1,587,700	25.1	0.0
④都市計画費	623,340,000	591,063,777	94.8	6.0
8 消防費	459,181,000	439,820,532	95.8	4.5
9 教育費	1,014,123,000	958,552,766	94.5	9.8
①教育総務費	398,297,000	380,917,069	95.6	3.9
②小学校費	149,125,000	128,426,729	86.1	1.3
③中学校費	79,750,000	76,548,153	96.0	0.8
④社会教育費	191,766,000	184,089,213	96.0	1.9
⑤保健体育費	195,185,000	188,571,602	96.6	1.9
10 災害復旧費	3,000	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	2,000	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
11 公債費	713,697,000	712,813,581	99.9	7.3
12 予備費	13,930,000	0	0.0	0.0
歳出合計	10,344,529,743	9,810,577,735	94.8	100.0

一般会計

[繰越明許費]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	(仮称) 富士見が丘公会堂敷地整備事業	25,721,400			21,721,400	4,000,000	25,686,600				25,686,600
2	総務費	1 総務管理費	町民センター高圧受電設備修繕事業	3,723,000				3,723,000	3,722,400				3,722,400
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業	4,503,000	4,503,000			0	4,388,890	4,388,000			890
3	民生費	2 児童福祉費	出産・子育て応援交付金事業	6,742,725	5,859,800			882,925	5,555,292	4,628,882			926,410
5	農林水産業費	1 農業費	肥料価格高騰対策支援事業	428,918				428,918	59,713				59,713
7	土木費	4 都市計画費	吾妻山公園復旧事業	10,560,000				10,560,000	8,167,000				8,167,000
8	消防費	1 消防費	消防団員被服購入事業	1,380,000				1,380,000	386,232				386,232
9	教育費	1 教育総務費	小中学校空調設備整備事業	8,634,000				8,634,000	6,050,000				6,050,000
9	教育費	1 教育総務費	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	6,300,000	3,150,000			3,150,000	3,052,674	1,526,000			1,526,674

[事故繰越し]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	百合が丘老人憩の家(旧館)解体工事	5,452,700				5,452,700	5,452,700	0	0	0	5,452,700

2 一般会計歳入の状況

令和5年度の一般会計歳入決算額は10,388,933千円で、前年度に比べ2.6%(259,139千円)の増となりました。決算額のうち、自主財源は4.0%(184,899千円)の増、依存財源は1.4%(74,240千円)の増となり、自主財源の決算額に対する割合は46.4%で、前年度に比べ0.7ポイント増となりました。

自主財源のうち増加した項目として、歳入全体の33.1%(3,434,463千円)を占める町税が、賃上げによる個人町民税における所得割の増等により、前年度に比べ0.7%(25,022千円)の増、寄附金が、ふるさと寄付金の増により前年度に比べ15.7%(755千円)の増、繰入金が、物価高騰対応事業及び山西小学校大規模改修工事等の財源のための財政調整基金繰入金及び公共施設整備基金繰入金の増などにより前年度に比べ65.2%(193,961千円)の増などがあげられます。

一方、減少した項目として、使用料及び手数料が、町民温水プールが年度を通して休館となったため、6.2%(9,888千円)の減、諸収入が、健康づくり・水中運動教室の中止により14.8%(11,151千円)の減などがあげられます。

依存財源については、株式等譲渡所得割交付金が、県民税における株式等譲渡所得割の収入額が増となったことにより、前年度に比べ59.7%(14,033千円)の増、法人事業税交付金が、県内法人の業績の好調により、前年度に比べ38.2%(10,457千円)の増、歳入全体の20.2%(2,094,483千円)を占める地方交付税が、基準財政需要額の増及び臨時財政対策債への振替額の減などにより、前年度に比べ6.8%(133,553千円)の増、県支出金が小児医療費助成事業補助金や自立支援給付費負担金の増などにより、前年度に比べ5.0%(35,233千円)の増となっています。

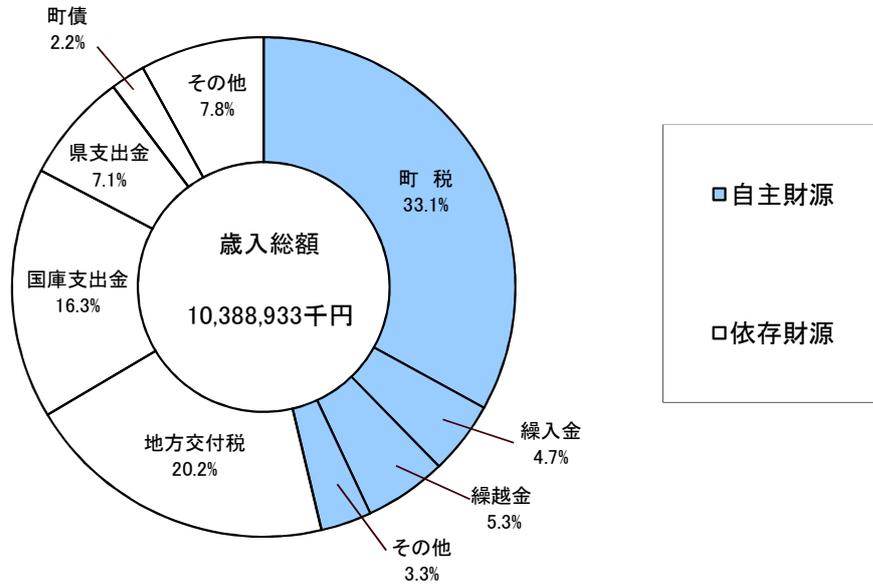
一方、減少した項目として、国庫支出金が新型コロナウイルスワクチン接種事業への負担金及び補助金の減や新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の減などにより、前年度に比べ3.1%(54,992千円)の減、町債が臨時財政対策債発行可能額の減に伴う臨時財政対策債の借入れ額の減や、一色小学校の体育館等改修工事、橋りょう長寿命化修繕工事の完了などに伴い、前年度に比べ23.6%(71,500千円)の減などがあげられます。

第2-①表 一般会計歳入決算額目の別内訳

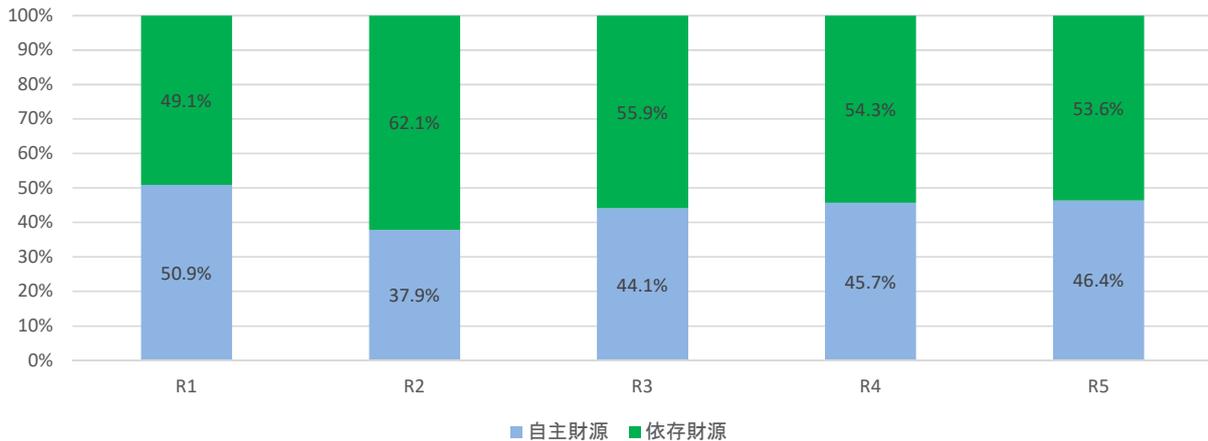
(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	①町税	3,434,463,387	33.1	3,409,441,018	33.7	25,022,369	0.7
	⑬分担金及び負担金	103,567,618	1.0	101,893,864	1.0	1,673,754	1.6
	⑭使用料及び手数料	148,535,594	1.4	158,424,082	1.6	△ 9,888,488	△ 6.2
	⑰財産収入	18,081,594	0.2	18,618,693	0.2	△ 537,099	△ 2.9
	⑱寄付金	5,572,778	0.1	4,817,497	0.0	755,281	15.7
	⑲繰入金	491,577,878	4.7	297,617,133	2.9	193,960,745	65.2
	⑳繰越金	549,784,978	5.3	564,720,930	5.6	△ 14,935,952	△ 2.6
	㉑諸収入	63,998,748	0.6	75,150,141	0.7	△ 11,151,393	△ 14.8
小 計	4,815,582,575	46.4	4,630,683,358	45.7	184,899,217	4.0	
依 存 財 源	②地方譲与税	61,618,000	0.6	61,057,000	0.6	561,000	0.9
	③利子割交付金	1,397,000	0.0	1,528,000	0.0	△ 131,000	△ 8.6
	④配当割交付金	34,241,000	0.3	30,730,000	0.3	3,511,000	11.4
	⑤株式等譲渡所得割交付金	37,552,000	0.4	23,519,000	0.2	14,033,000	59.7
	⑥法人事業税交付金	37,810,000	0.4	27,353,000	0.3	10,457,000	38.2
	⑦地方消費税交付金	574,129,000	5.5	578,237,000	5.7	△ 4,108,000	△ 0.7
	⑧ゴルフ場利用税交付金	7,991,790	0.1	7,848,460	0.1	143,330	1.8
	⑨環境性能割交付金	16,012,969	0.2	13,643,856	0.1	2,369,113	17.4
	⑩地方特例交付金	26,392,000	0.3	26,759,000	0.3	△ 367,000	△ 1.4
	⑪地方交付税	2,094,483,000	20.2	1,960,930,000	19.4	133,553,000	6.8
	⑫交通安全対策特別交付金	2,874,000	0.0	3,018,000	0.0	△ 144,000	△ 4.8
	⑮国庫支出金	1,692,321,059	16.3	1,747,312,699	17.2	△ 54,991,640	△ 3.1
	⑯県支出金	735,818,415	7.1	700,585,276	6.9	35,233,139	5.0
	㉑諸収入	18,810,289	0.2	13,189,128	0.1	5,621,161	42.6
㉒町債	231,900,000	2.2	303,400,000	3.0	△ 71,500,000	△ 23.6	
小 計	5,573,350,522	53.6	5,499,110,419	54.3	74,240,103	1.4	
合 計	10,388,933,097	100.0	10,129,793,777	100.0	259,139,320	2.6	

歳入の構成図



最近5年間における財源構成の状況



「地方消費税交付金」の増収分について

令和5年度の消費税率の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分（3億4,901万4千円）については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途について明示することとされました。引き上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用しました。

(単位 円)

区分	事業名	決算額	財源の内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県補助金	その他特定財源	地方消費税交付金	差引一般財源
障がい者福祉事業	障がい者医療費給付補助事業	95,915,955	20,432,000	0	25,167,657	50,316,298
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	196,203,796	103,136,438	0	31,030,268	62,037,090
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	431,611,603	57,818,845	0	124,628,976	249,163,782
介護保険事業	介護特別会計繰出金	461,716,000	19,793,580	0	147,344,585	294,577,835
児童福祉事業	ひとり親世帯関係経費	10,430,982	4,826,000	0	1,868,798	3,736,184
児童福祉事業	小児医療費助成事業	80,476,811	23,570,000	0	18,973,716	37,933,095
合計		1,276,355,147	229,576,863	0	349,014,000	697,764,284

町 税 の 概 要

令和 5 年度の町税全体の歳入決算額は、3,434,463 千円となり、前年度に比べ 0.7% (25,022 千円) の増となりました。

町民税では、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向による個人町民税の所得割の増により、前年度に比べ 1.2% (22,028 千円) の増となりました。

固定資産税では、土地分については地価の下落の影響により前年度に比べ 1.9% (12,039 千円) の減、家屋分については新增築分の新規課税により 2.8% (15,379 千円) の増、償却資産については一部事業者の新規設備導入により 2.0% (3,809 千円) の増、全体としては 0.4% (6,168 千円) の増となりました。

軽自動車税では、環境性能割については課税対象車両台数が前年比で減じたものの、種別割について登録台数の増により、全体として前年度に比べ 2.2% (1,267 千円) の増となりました。

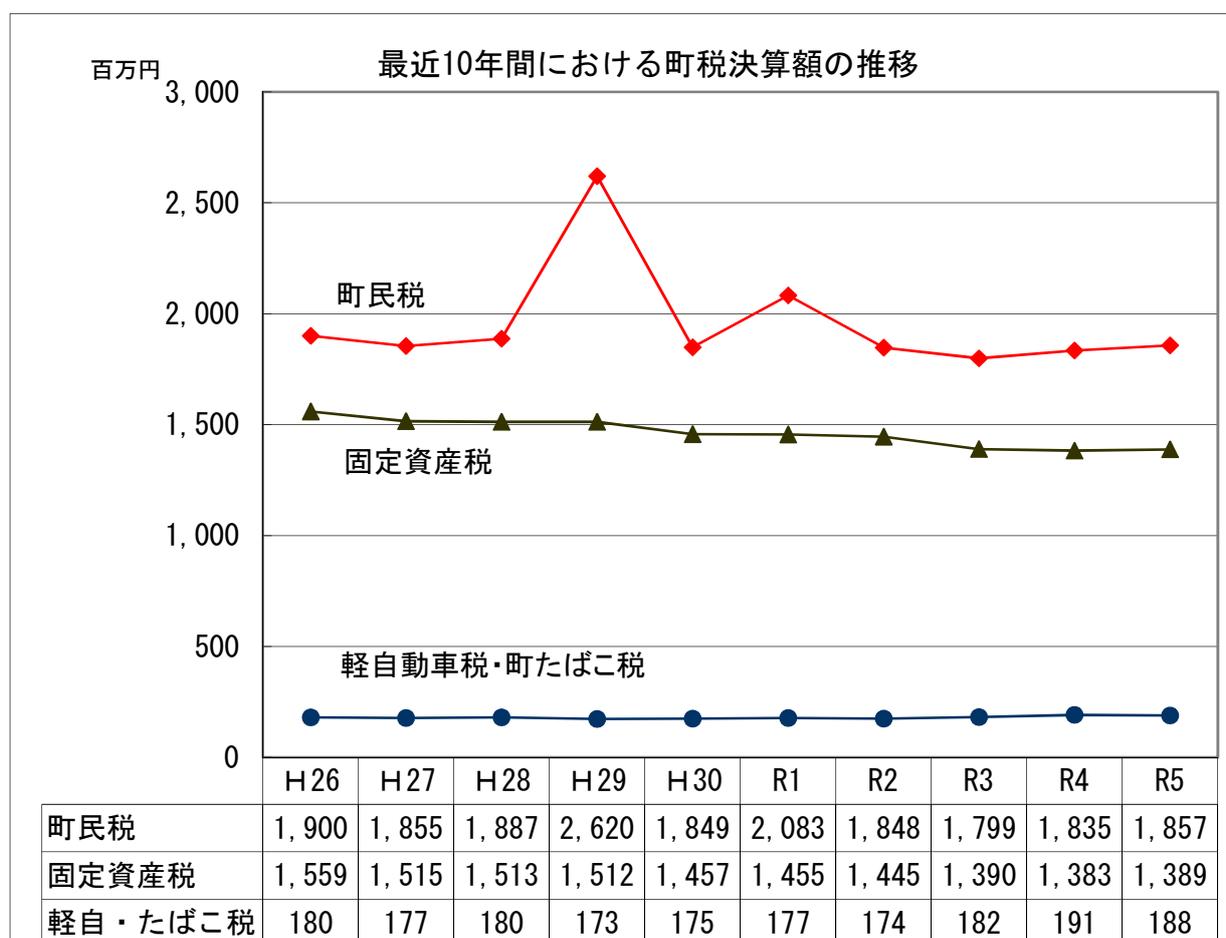
町たばこ税は、前年度に比べ 3.3% (4,441 千円) の減となりました。

収納率を見ますと、現年課税分については 99.3%、滞納繰越分については 39.2% で、トータルでは前年度比 0.1 ポイント増の 98.3% となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比			
1 町民税	個人	1,782,795	97.9	51.9	1,762,153	98.0	51.7	20,642	1.2
	法人	74,688	97.7	2.2	73,302	97.1	2.1	1,386	1.9
	計	1,857,483	97.9	54.1	1,835,455	97.9	53.8	22,028	1.2
2 固定資産税		1,389,065	98.6	40.4	1,382,897	98.5	40.6	6,168	0.4
3 軽自動車税		58,961	97.5	1.7	57,694	97.5	1.7	1,267	2.2
4 町たばこ税		128,954	100.0	3.8	133,395	100.0	3.9	△ 4,441	△ 3.3
合 計		3,434,463	98.3	100.0	3,409,441	98.2	100.0	25,022	0.7



第2-③表 町税の収納状況

区分 税目別	調定済額							
	令和5年度			令和4年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	1,859,922	36,833	1,896,755	1,832,534	41,794	1,874,328	22,427	1.2
①個人均等割	51,111	1,013	52,124	50,978	1,149	52,127	△ 3	0.0
②所得割	1,733,837	34,386	1,768,223	1,708,219	38,517	1,746,736	21,487	1.2
③法人均等割	48,622	930	49,552	50,162	1,455	51,617	△ 2,065	△ 4.0
④法人税割	26,352	504	26,856	23,175	673	23,848	3,008	12.6
2 固定資産税	1,388,938	19,754	1,408,692	1,381,660	22,154	1,403,814	4,878	0.3
①純固定資産税	1,383,491	19,754	1,403,245	1,375,231	22,154	1,397,385	5,860	0.4
イ 土地	618,154	8,826	626,980	629,683	10,144	639,827	△ 12,847	△ 2.0
ロ 家屋	570,785	8,150	578,935	554,958	8,940	563,898	15,037	2.7
ハ 償却資産	194,552	2,778	197,330	190,590	3,070	193,660	3,670	1.9
②交納付金	5,447	0	5,447	6,429	0	6,429	△ 982	△ 15.3
イ 交付金	5,447	0	5,447	6,429	0	6,429	△ 982	△ 15.3
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	59,103	1,355	60,458	57,682	1,462	59,144	1,314	2.2
①環境性能割	3,571	0	3,571	3,924	0	3,924	△ 353	△ 9.0
②種別割	55,532	1,355	56,887	53,758	1,462	55,220	1,667	3.0
4 町たばこ税	128,954	0	128,954	133,395	0	133,395	△ 4,441	△ 3.3
合計	3,436,917	57,942	3,494,859	3,405,271	65,410	3,470,681	24,178	0.7

(単位 千円・%)

収 入 済 額						収 納 率				
令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比較増減 ①-②	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合 計 ②					
1,842,984	14,499	1,857,483	1,820,845	14,610	1,835,455	22,028	1.2	99.1	39.4	97.9
50,643	406	51,049	50,661	402	51,063	△ 14	△ 0.0	99.1	40.1	97.9
1,717,987	13,759	1,731,746	1,697,617	13,473	1,711,090	20,656	1.2	99.1	40.0	97.9
48,220	217	48,437	49,635	503	50,138	△ 1,701	△ 3.4	99.2	23.3	97.7
26,134	117	26,251	22,932	232	23,164	3,087	13.3	99.2	23.2	97.7
1,381,317	7,748	1,389,065	1,373,610	9,287	1,382,897	6,168	0.4	99.5	39.2	98.6
1,375,870	7,748	1,383,618	1,367,182	9,287	1,376,469	7,149	0.5	99.4	39.2	98.6
614,749	3,462	618,211	625,998	4,252	630,250	△ 12,039	△ 1.9	99.4	39.2	98.6
567,640	3,197	570,837	551,710	3,748	555,458	15,379	2.8	99.4	39.2	98.6
193,481	1,089	194,570	189,474	1,287	190,761	3,809	2.0	99.4	39.2	98.6
5,447	0	5,447	6,428	0	6,428	△ 981	△ 15.3	100.0	—	100.0
5,447	0	5,447	6,428	0	6,428	△ 981	△ 15.3	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
58,492	469	58,961	57,044	650	57,694	1,267	2.2	99.0	34.6	97.5
3,571	0	3,571	3,924	0	3,924	△ 353	△ 9.0	100.0	—	100.0
54,921	469	55,390	53,120	650	53,770	1,620	3.0	98.9	34.6	97.4
128,954	0	128,954	133,395	0	133,395	△ 4,441	△ 3.3	100.0	—	100.0
3,411,747	22,716	3,434,463	3,384,894	24,547	3,409,441	25,022	0.7	99.3	39.2	98.3

第2-④表 普通交付税算出額(令和4年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		令和5年度実績額	令和4年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	436,125	428,249	7,876	1.8
	土木費	365,974	369,862	△ 3,888	△ 1.1
	教育費	420,862	424,832	△ 3,970	△ 0.9
	厚生費	2,134,274	2,060,038	74,236	3.6
	産業経済費	88,430	89,008	△ 578	△ 0.6
	総務費	252,815	245,475	7,340	3.0
	地域の元気創造事業費	102,445	110,533	△ 8,088	△ 7.3
	人口減少等特別対策事業費	184,154	182,094	2,060	1.1
	地域社会再生事業費	47,461	47,676	△ 215	△ 0.5
	地域デジタル社会推進費	49,417	38,943	10,474	26.9
	臨時経済対策費	42,395	87,372	△ 44,977	△ 51.5
	臨時財政対策債償還基金費	34,536	-	34,536	皆増
	小計	4,158,888	4,084,082	74,806	1.8
公債費	財源対策債償還費	29,490	29,118	372	1.3
	減税補填債償還費	13,559	17,487	△ 3,928	△ 22.5
	臨時財政対策債償還費	445,283	444,994	289	0.1
	補正予算債償還費	12,612	12,990	△ 378	△ 2.9
	その他償還費	13,431	14,834	△ 1,403	△ 9.5
	小計	514,375	519,423	△ 5,048	△ 1.0
経括算定	人口	692,645	657,661	34,984	5.3
	面積	12,094	12,133	△ 39	△ 0.3
	小計	704,739	669,794	34,945	5.2
臨時財政対策債振替額	67,279	172,849	△ 105,570	△ 61.1	
合計	5,310,723	5,100,450	210,273	4.1	

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	令和5年度実績額	令和4年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,422,865	1,423,243	△ 378	△ 0.0
固定資産税	1,025,125	1,019,306	5,819	0.6
軽自動車税環境性能割	2,778	2,677	101	3.8
軽自動車税種別割	41,083	39,763	1,320	3.3
町たばこ税	95,980	96,594	△ 614	△ 0.6
利子割交付金	0	925	△ 925	△ 100.0
配当割交付金	28,787	18,305	10,482	57.3
株式等譲渡所得割交付金	19,368	28,169	△ 8,801	△ 31.2
法人事業税交付金	25,720	18,867	6,853	36.3
地方消費税交付金	537,654	485,152	52,502	10.8
ゴルフ場利用税交付金	5,760	5,069	691	13.6
環境性能割交付金	8,469	12,422	△ 3,953	△ 31.8
市町村交付金	4,085	4,821	△ 736	△ 15.3
地方揮発油譲与税	14,239	15,710	△ 1,471	△ 9.4
自動車重量譲与税	42,492	44,601	△ 2,109	△ 4.7
森林環境譲与税	2,913	3,193	△ 280	△ 8.8
交通安全対策特別交付金	3,401	3,445	△ 44	△ 1.3
地方特例交付金	19,229	19,829	△ 600	△ 3.0
合計	3,299,948	3,242,091	57,857	1.8

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	令和5年度実績額	令和4年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	5,310,723	5,100,450	210,273	4.1
基準財政収入額(b)	3,299,948	3,242,091	57,857	1.8
調整額等(c)	△ 4,744	0	△ 4,744	-
交付税額(a)-(b)+(c)	2,006,031	1,858,359	147,672	7.9

普通交付税算出額(令和5年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		令和5年度実績額	令和5年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	436,125	430,000	6,125	1.4
	土木費	365,974	365,000	974	0.3
	教育費	420,862	430,000	△ 9,138	△ 2.1
	厚生費	2,134,274	2,065,000	69,274	3.4
	産業経済費	88,430	88,000	430	0.5
	総務費	252,815	243,000	9,815	4.0
	地域の元気創造事業費	102,445	109,000	△ 6,555	△ 6.0
	人口減少等特別対策事業費	184,154	179,000	5,154	2.9
	地域社会再生事業費	47,461	46,000	1,461	3.2
	地域デジタル社会推進費	49,417	38,000	11,417	30.0
	臨時経済対策費	42,395	-	42,395	皆増
	臨時財政対策債償還基金費	34,536	-	34,536	皆増
	小計	4,158,888	3,993,000	165,888	4.2
	公債費	財源対策債償還費	29,490	28,000	1,490
減税補填債償還費		13,559	17,000	△ 3,441	△ 20.2
臨時財政対策債償還費		445,283	440,000	5,283	1.2
補正予算債償還費		12,612	11,000	1,612	14.7
その他償還費		13,431	13,000	431	3.3
小計		514,375	509,000	5,375	1.1
包括算定経費	人口	692,645	680,000	12,645	1.9
	面積	12,094	12,000	94	0.8
	小計	704,739	692,000	12,739	1.8
臨時財政対策債振替額		67,279	100,000	△ 32,721	△ 32.7
合計		5,310,723	5,094,000	216,723	4.3

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	令和5年度実績額	令和5年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,422,865	1,463,500	△ 40,635	△ 2.8
固定資産税	1,025,125	1,016,800	8,325	0.8
軽自動車税環境性能割	2,778	2,800	△ 22	△ 0.8
軽自動車税種別割	41,083	39,800	1,283	3.2
町たばこ税	95,980	97,700	△ 1,720	△ 1.8
利子割交付金	0	1,000	△ 1,000	△ 100.0
配当割交付金	28,787	18,700	10,087	53.9
株式等譲渡所得割交付金	19,368	31,300	△ 11,932	△ 38.1
法人事業税交付金	25,720	24,100	1,620	6.7
地方消費税交付金	537,654	490,000	47,654	9.7
ゴルフ場利用税交付金	5,760	5,000	760	15.2
環境性能割交付金	8,469	12,000	△ 3,531	△ 29.4
市町村交付金	4,085	4,800	△ 715	△ 14.9
地方揮発油譲与税	14,239	16,100	△ 1,861	△ 11.6
自動車重量譲与税	42,492	45,000	△ 2,508	△ 5.6
森林環境譲与税	2,913	3,300	△ 387	△ 11.7
交通安全対策特別交付金	3,401	3,600	△ 199	△ 5.5
地方特例交付金	19,229	18,500	729	3.9
合計	3,299,948	3,294,000	5,948	0.2

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	令和5年度実績額	令和5年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	5,310,723	5,094,000	216,723	4.3
基準財政収入額(b)	3,299,948	3,294,000	5,948	0.2
調整額等(c)	△ 4,744	0	△ 4,744	-
交付税額(a)-(b)+(c)	2,006,031	1,800,000	206,031	11.4

3 一般会計歳出の状況

令和5年度の一般会計歳出決算額は9,810,578千円で、前年度に比べ2.4%(230,569千円)の増となりました。

議会費は、議会議員選挙により欠員していた議員の議員報酬及び議員期末手当の増などにより3.4%(4,129千円)の増となりました。

総務費は、百合が丘老人憩の家（新館）改築工事等の地域集会施設の改築、耐震改修工事や財政調整基金積立金及び公共施設整備基金積立金の増などにより、21.0%(331,917千円)の増となりました。

民生費は、国の物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した価格高騰重点支援給付金事業や自立支援給付事業の増などにより、7.4%(255,211千円)の増となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより、9.4%(98,194千円)の減となりました。

農林水産業費は、一色地内（兎沢）工事及び漁港区域内事務所兼倉庫及び倉庫解体工事などにより25.0%(21,920千円)の増となりました。

商工費は、プレミアム付商品券発行事業補助金の減などにより、27.8%(47,668千円)の減となりました。

土木費は、橋りょう定期点検委託料や橋りょう長寿命化修繕工事の完了により、9.1%(78,509千円)の減となりました。

消防費は、救助工作車・救助資機材更新事業や1市2町共同消防指令センター運営負担金の完了などにより、23.7%(136,555千円)の減となりました。

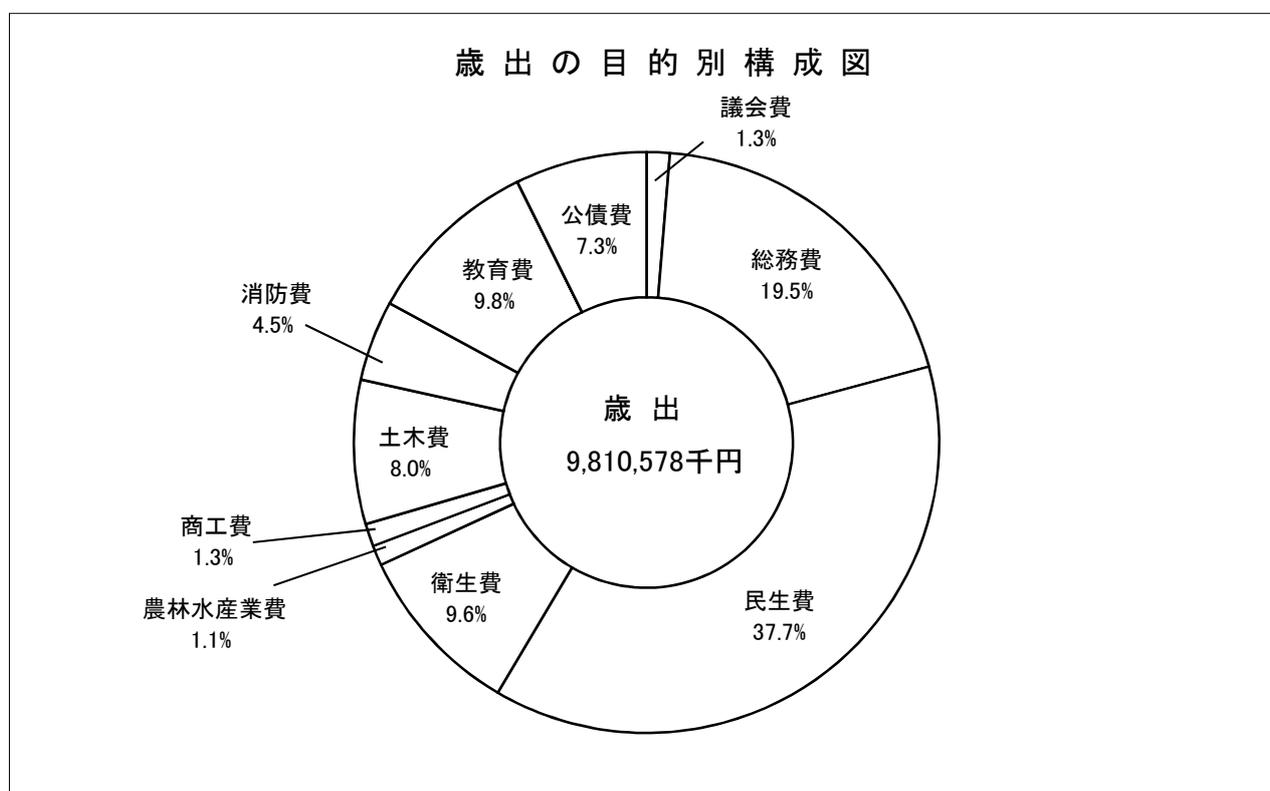
教育費は、一色小学校の体育館等改修工事の完了や町民温水プールの年度を通した休館に伴い、維持管理に係る経費の縮小などにより、3.3%(32,520千円)の減となりました。

公債費は、令和元年度に借り入れたし尿等下水道投入施設改修事業債や臨時財政対策債などの元金償還が始まったことにより、1.5%(10,839千円)の増となりました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	125,250,619	1.3	121,121,895	1.3	4,128,724	3.4
2 総務費	1,914,344,927	19.5	1,582,427,479	16.5	331,917,448	21.0
3 民生費	3,698,635,872	37.7	3,443,425,267	35.9	255,210,605	7.4
4 衛生費	941,373,229	9.6	1,039,567,257	10.9	△ 98,194,028	△ 9.4
5 農林水産業費	109,444,228	1.1	87,524,217	0.9	21,920,011	25.0
6 商工費	123,962,612	1.3	171,630,705	1.8	△ 47,668,093	△ 27.8
7 土木費	786,379,369	8.0	864,888,348	9.0	△ 78,508,979	△ 9.1
8 消防費	439,820,532	4.5	576,375,975	6.0	△ 136,555,443	△ 23.7
9 教育費	958,552,766	9.8	991,072,882	10.3	△ 32,520,116	△ 3.3
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	712,813,581	7.3	701,974,774	7.3	10,838,807	1.5
合 計	9,810,577,735	100.0	9,580,008,799	100.0	230,568,936	2.4

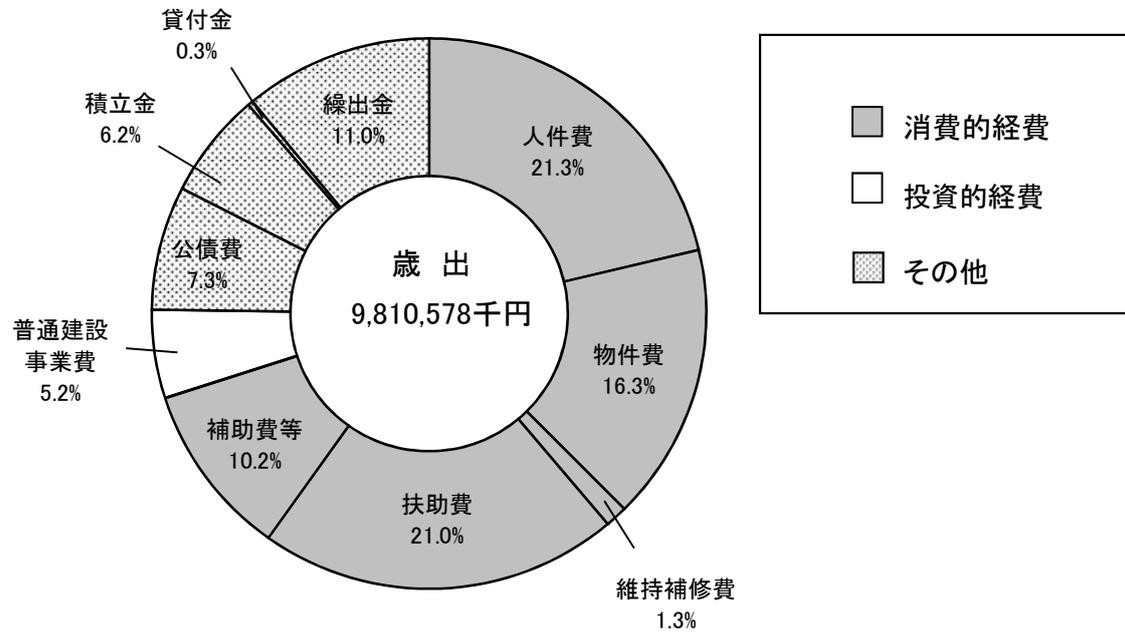


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

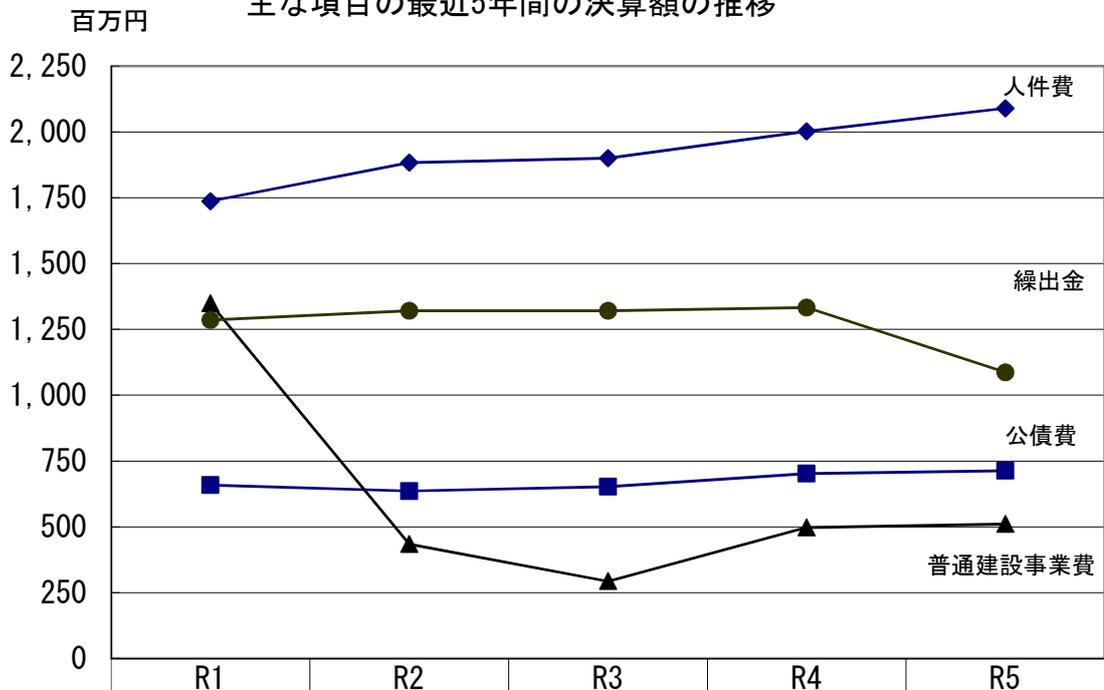
(単位 千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	6,868,791	70.0	6,610,255	69.0	258,536	3.9
①人件費	2,090,155	21.3	2,002,486	20.9	87,669	4.4
うち職員給	1,334,862	13.6	1,279,811	13.4	55,051	4.3
②物件費	1,595,868	16.3	1,828,109	19.1	△ 232,241	△ 12.7
③維持補修費	122,706	1.3	132,906	1.4	△ 10,200	△ 7.7
④扶助費	2,057,917	21.0	1,862,753	19.4	195,164	10.5
⑤補助費等	1,002,145	10.2	784,001	8.2	218,144	27.8
2 投資的経費	511,078	5.2	497,168	5.2	13,910	2.8
①普通建設事業費	511,078	5.2	497,168	5.2	13,910	2.8
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	712,814	7.3	701,975	7.3	10,839	1.5
4 積立金	606,295	6.2	412,152	4.3	194,143	47.1
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	25,000	0.3	25,000	0.3	0	0.0
7 繰出金	1,086,600	11.0	1,333,459	13.9	△ 246,859	△ 18.5
合 計	9,810,578	100.0	9,580,009	100.0	230,569	2.4

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



人件費	1,737	1,883	1,901	2,002	2,090
公債費	659	636	653	702	713
普通建設事業費	1,349	434	293	497	511
繰出金	1,286	1,321	1,321	1,333	1,087

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	70,092	3.4	66,659	3.3	3,433	5.2
2 委員等報酬	243,316	11.6	230,072	11.5	13,244	5.8
うち 会計年度任用職員 (パートタイム)	212,968	10.2	197,523	9.9	15,445	7.8
3 町長等特別職給与	35,759	1.7	35,731	1.8	28	0.1
4 職員給	1,334,862	63.9	1,279,811	63.9	55,051	4.3
うち 会計年度任用職員 (フルタイム)	27,342	1.3	28,434	1.4	△ 1,092	△ 3.8
①基本給	844,858	40.4	813,380	40.6	31,478	3.9
ア 給料	771,279	36.9	743,545	37.1	27,734	3.7
イ 扶養手当	23,861	1.1	21,974	1.1	1,887	8.6
ウ 地域手当	49,718	2.4	47,861	2.4	1,857	3.9
②その他手当	490,004	23.4	466,431	23.3	23,573	5.1
ア 時間外勤務手当	91,311	4.4	90,292	4.5	1,019	1.1
イ 管理職手当	33,521	1.6	32,168	1.6	1,353	4.2
ウ 特殊勤務手当	1,031	0.0	2,027	0.1	△ 996	△ 49.1
エ 宿日直手当	1,220	0.1	1,200	0.1	20	1.7
オ 期末勤勉手当	313,935	15.0	293,436	14.7	20,499	7.0
カ 通勤手当	16,180	0.8	14,602	0.7	1,578	10.8
キ 休日夜間勤務手当	14,802	0.7	14,518	0.7	284	2.0
ク 住居手当	18,004	0.9	18,188	0.9	△ 184	△ 1.0
5 地方公務員共済組合 負担金	277,457	13.3	270,646	13.5	6,811	2.5
6 退職手当組合負担金	122,850	5.9	114,672	5.7	8,178	7.1
7 災害補償費	2,362	0.1	2,125	0.1	237	11.2
8 その他	3,457	0.2	2,770	0.1	687	24.8
合 計	2,090,155	100.0	2,002,486	100.0	87,669	4.4

4 財政状況等

各財政指数（第4-①表参照）については、町税の増等を要因として基準財政収入額が増となった一方で、物価高騰などを要因として基準財政需要額が増となり、基準財政収入額の伸び率を上回った結果、前年度と比較して財政力指数は0.029ポイントの減となりました。実質収支比率については、普通交付税の増に伴う標準財政規模の増により、1.2ポイントの減となりました。

令和5年度末の一般会計町債残高（第4-②表参照）は6,526,489千円で、償還元金が発行額を上回ったことから、前年度に比べ6.5%(453,942千円)の減となりました。

健全化判断比率（第4-③表参照）においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。令和5年度から下水道事業が公営企業会計となった結果、算定方法が変更したことにより実質公債費比率は0.6ポイント、将来負担比率は1.8ポイントの増となりました。

また、基金の令和5年度末残高（第4-④表参照）は、将来への備えとして庁舎整備基金へ計画的に積立てを行った結果、各基金合計で2,557,155千円となり、5.5%(132,614千円)の増となっています。

第4-① 財政指数一覧表

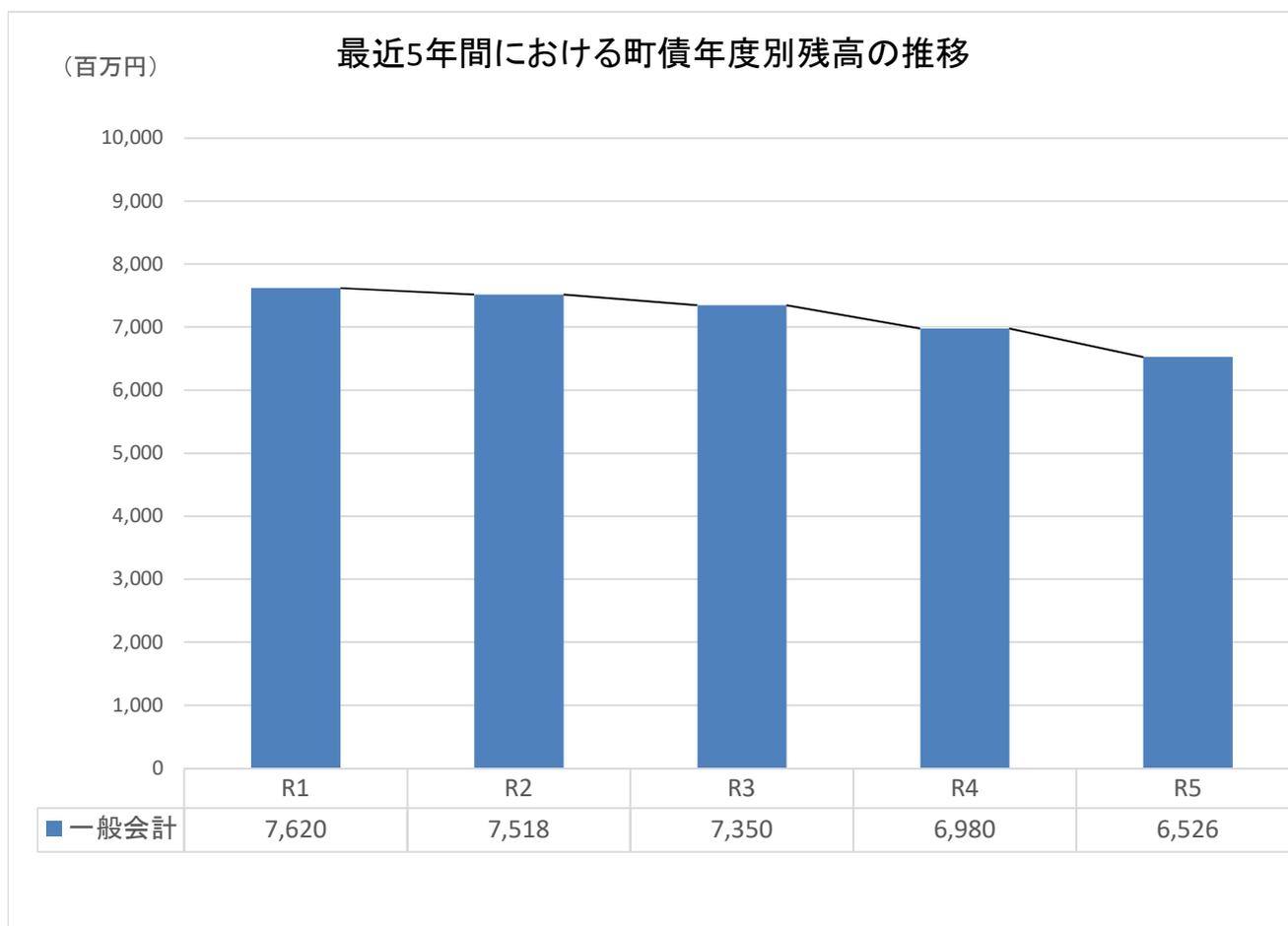
(単位 千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準財政規模	5,749,268	5,930,262	6,348,885	6,141,232	6,258,775
財政力指数	0.777	0.734	0.704	0.662	0.633
実質収支比率	4.9	6.6	8.2	7.8	6.6
経常収支比率	93.9	93.5	88.5	94.9	95.0
臨時財政対策債除く	99.1	100.9	95.1	97.6	96.1
臨時財政対策債限度額借入	93.0	93.5	86.2	94.9	95.0
義務的経費比率	52.1	35.1	50.2	47.5	49.4
うち人件費	22.9	16.4	20.2	20.8	21.1
地方債現在高	7,619,887	7,517,841	7,349,988	6,980,430	6,526,489

第4-②表 町債借入先別現在高の状況

(単位 円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度		令和5年度末 現 在 高
		発行額	償還元金	
1 政府資金	3,944,853,274	124,100,000	457,018,108	3,611,935,166
①財政融資資金	3,787,775,754	124,100,000	389,952,554	3,521,923,200
②旧郵政公社資金	157,077,520		67,065,554	90,011,966
2 地方公共団体金融機構	2,196,850,738		119,290,591	2,077,560,147
3 共済組合等	716,910,709	107,800,000	93,818,452	730,892,257
4 県貸付金	58,420,358		6,488,928	51,931,430
5 その他金融機関	63,395,389		9,225,882	54,169,507
計	6,980,430,468	231,900,000	685,841,961	6,526,488,507



第4-③表 健全化判断比率の状況

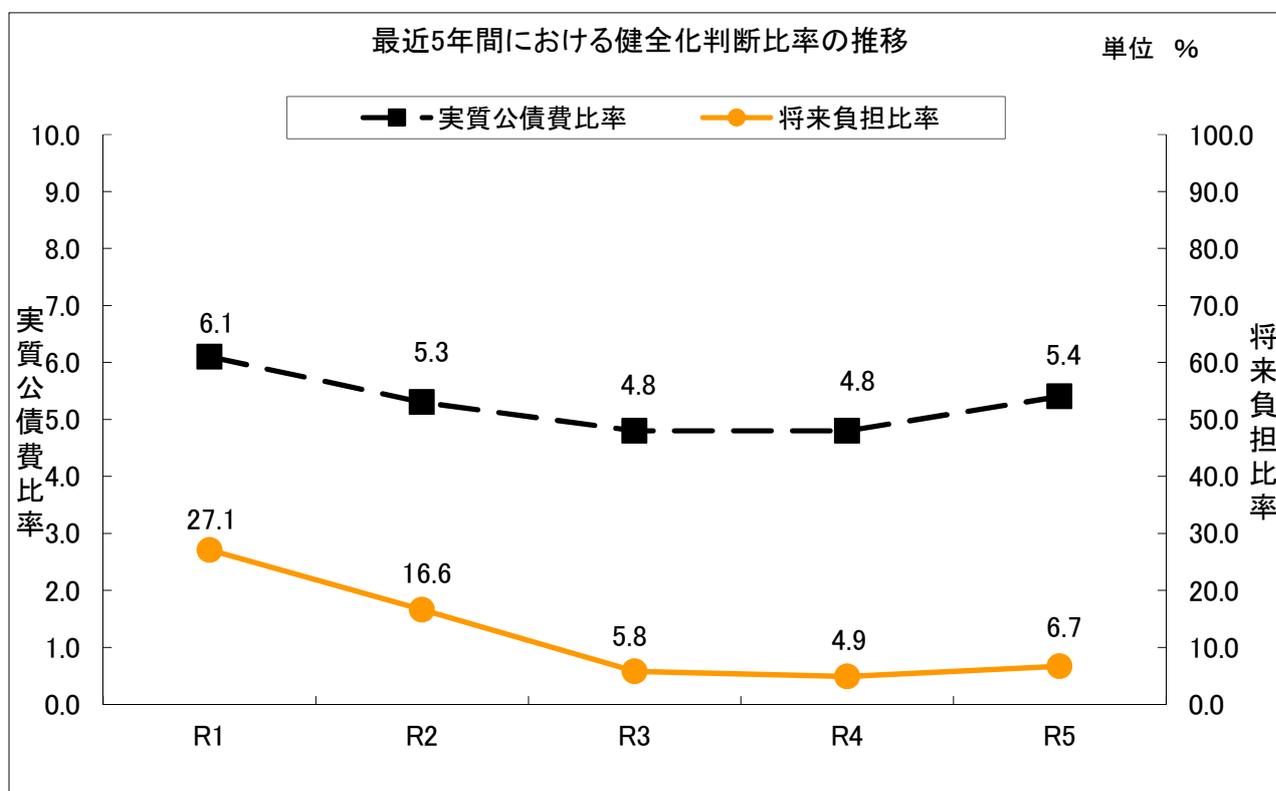
健全化判断比率は、以下のとおり各比率において、早期健全化基準に達することなく財政の健全性を維持しています。実質公債費比率及び将来負担比率共に改善傾向にあります。

(単位 %)

	R1	R2	R3	R4	R5	健全化判断基準	
						早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	14.33
						財政再生基準	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	19.33
						財政再生基準	30.00
③実質公債費比率	6.1	5.3	4.8	4.8	5.4	早期健全化基準	25.00
						財政再生基準	35.00
④将来負担比率	27.1	16.6	5.8	4.9	6.7	早期健全化基準	350.0
						財政再生基準	

※ 表中「—」の表示は、該当しない（赤字ではない）ことを表しています。

※ 表側の早期健全化基準及び財政再生基準は、最新の数値を表示しています。



第4-④表 基金に関する調書

基 金

(単位 円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度内増減高			令和5年度末 現在高	増減の内訳	(参 考) R6.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	983,098,050	384,006,936 (384,006,936)	360,500,000	23,506,936	1,006,604,986	利息積立 6,936 積立 384,000,000 取崩し 360,500,000 ※ 0	1,006,604,986
公共施設整備基金	663,040,283	129,217,000 (129,217,000)	107,380,000	21,837,000	684,877,283	利息積立 520,000 積立 128,697,000 取崩し 107,380,000 ※ 0	684,877,283
地域福祉基金	78,751,287	938,303 (938,303)	4,000,000	△ 3,061,697	75,689,590	利息積立 1,303 積立 937,000 取崩し 4,000,000 ※ 0	75,689,590
みどり基金	13,689,895	1,204,226 (1,204,226)	800,000	404,226	14,094,121	利息積立 226 積立 1,204,000 取崩し 800,000 ※ 0	14,094,121
図書館基金	11,437,003	300,189 (300,189)	1,000,000	△ 699,811	10,737,192	利息積立 189 積立 300,000 取崩し 1,000,000 ※ 0	10,737,192
災害対策基金	93,642,117	603,384 (603,384)	0	603,384	94,245,501	利息積立 3,384 積立 600,000 取崩し 0 ※ 0	94,245,501
庁舎整備基金	580,087,163	90,023,998 (90,023,998)	0	90,023,998	670,111,161	利息積立 23,998 積立 90,000,000 取崩し 0 ※ 0	670,111,161
森林環境譲与税基金	579,119	9 (9)	0	9	579,128	利息積立 9 積立 0 取崩し 0 ※ 0	579,128
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	216,032	3 (3)	0	3	216,035	利息積立 3 積立 0 取崩し 0 ※ △ 216,035	0
合 計	2,424,540,949	606,294,048 (606,294,048)	473,680,000	132,614,048	2,557,154,997	利息積立 556,048 積立 605,738,000 取崩し 473,680,000 ※ △ 216,035	2,556,938,962

注1 増減高の増欄では、下段に()書きで前年度出納整理期間中に積み立て分を除いた額を記載しています。

注2 増減の内訳欄の「※」は、出納整理期間中における積立・取崩しを表します。

第4-⑤表 町民一人あたりの決算の状況

区 分	令和5年度決算額	町民一人 当たりの額	令和4年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	10,388,933 千円	387,488 円	10,129,794 千円	374,249 円
自主財源	4,815,583 千円	179,612 円	4,630,683 千円	171,082 円
町 税	3,434,463 千円	128,099 円	3,409,441 千円	125,963 円
依存財源	5,573,351 千円	207,876 円	5,499,110 千円	203,167 円

区 分	令和5年度決算額	町民一人 当たりの額	令和4年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	9,810,578 千円	365,916 円	9,580,009 千円	353,937 円
義務的経費	4,860,886 千円	181,302 円	4,567,214 千円	168,737 円
人件費	2,090,155 千円	77,959 円	2,002,486 千円	73,983 円
扶助費	2,057,917 千円	76,756 円	1,862,753 千円	68,820 円
公債費	712,814 千円	26,587 円	701,975 千円	25,935 円
投資的経費	511,078 千円	19,062 円	497,168 千円	18,368 円

区 分	令和5年度末現在高	町民一人 当たりの額	令和4年度末現在高	町民一人 当たりの額
町 債	6,526,489 千円	243,426 円	6,980,430 千円	257,894 円

区 分	令和5年度末現在高	町民一人 当たりの額	令和4年度末現在高	町民一人 当たりの額
基 金	2,557,155 千円	95,377 円	2,424,541 千円	89,576 円
財政調整基金	1,006,605 千円	37,544 円	983,098 千円	36,321 円
その他目的基金	1,550,550 千円	57,833 円	1,441,443 千円	53,255 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(R6. 4. 1現在 26,811人、R5. 4. 1現在 27,067人)を用いて算出。

<参考> 財政見通し

1. 歳入

単位：百万円

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
自主財源	4,592	4,318	4,694	4,991	4,445	4,428	4,378	4,268	4,351	4,272
町 税	3,367	3,390	3,387	3,355	3,351	3,347	3,315	3,307	3,299	3,263
分担金及び負担金	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107
使用料及び手数料	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154
繰越金	240	410	410	410	410	410	410	410	410	410
基金繰入金	646	179	558	886	345	332	315	212	303	260
その他	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78
依存財源	5,105	5,381	6,547	7,535	5,081	5,132	5,136	5,375	5,456	5,398
地方消費税交付金	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
地方交付税	2,020	2,139	2,214	2,256	2,246	2,251	2,234	2,190	2,221	2,246
国県支出金	1,794	1,833	1,882	1,986	1,808	1,815	1,824	1,838	1,838	1,825
町債	433	582	1,624	2,466	200	239	251	520	570	500
うち臨時財政対策債	25	25	35	35	35	35	35	35	35	35
その他	259	227	227	227	227	227	227	227	227	227
歳 入 計	9,697	9,699	11,241	12,526	9,526	9,560	9,514	9,643	9,807	9,670

2. 歳出

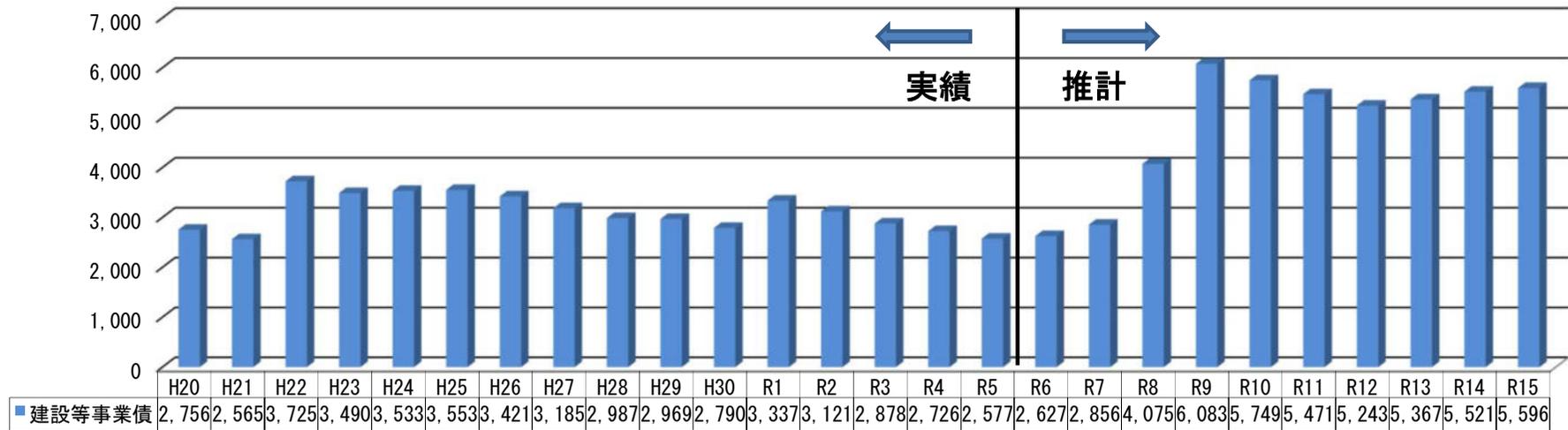
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
消費的経費	6,286	6,481	6,557	6,610	6,547	6,577	6,560	6,519	6,593	6,551
人件費	2,297	2,251	2,320	2,366	2,297	2,320	2,297	2,251	2,320	2,274
物件費	1,601	1,687	1,687	1,687	1,687	1,687	1,687	1,687	1,687	1,687
維持補修費	82	120	120	120	120	120	120	120	120	120
扶助費	1,778	1,775	1,782	1,789	1,796	1,802	1,808	1,813	1,818	1,822
補助費等	528	648	648	648	648	648	648	648	648	648
投資的経費	1,104	756	2,187	3,344	304	335	360	626	694	586
普通建設事業	1,104	756	2,187	3,344	304	335	360	626	694	586
その他	2,306	2,462	2,497	2,572	2,674	2,648	2,594	2,498	2,520	2,533
繰出金	1,459	1,442	1,450	1,459	1,469	1,479	1,490	1,502	1,515	1,529
公債費	711	717	744	810	902	866	801	693	702	701
積立金	94	255	255	255	255	255	255	255	255	255
その他	43	48	48	48	48	48	48	48	48	48
歳 出 計	9,697	9,699	11,241	12,526	9,526	9,560	9,514	9,643	9,807	9,670

※現行の税財政制度に基づき、一定の条件のもと、シミュレーションを行い、今後の方向性を見通すものとして作成したものです。また、突発的に予算措置が必要となる事業など、将来の財政需要を長期にわたり見通すことは困難であることから、あくまで概要であり将来にわたる町の方針ではありません。

※投資的経費については、現段階において、見込まれる事業とその概算費用で計上しており、事業の追加や廃止、事業費の増減も想定され、今後の事業計画を確定するものではありません。

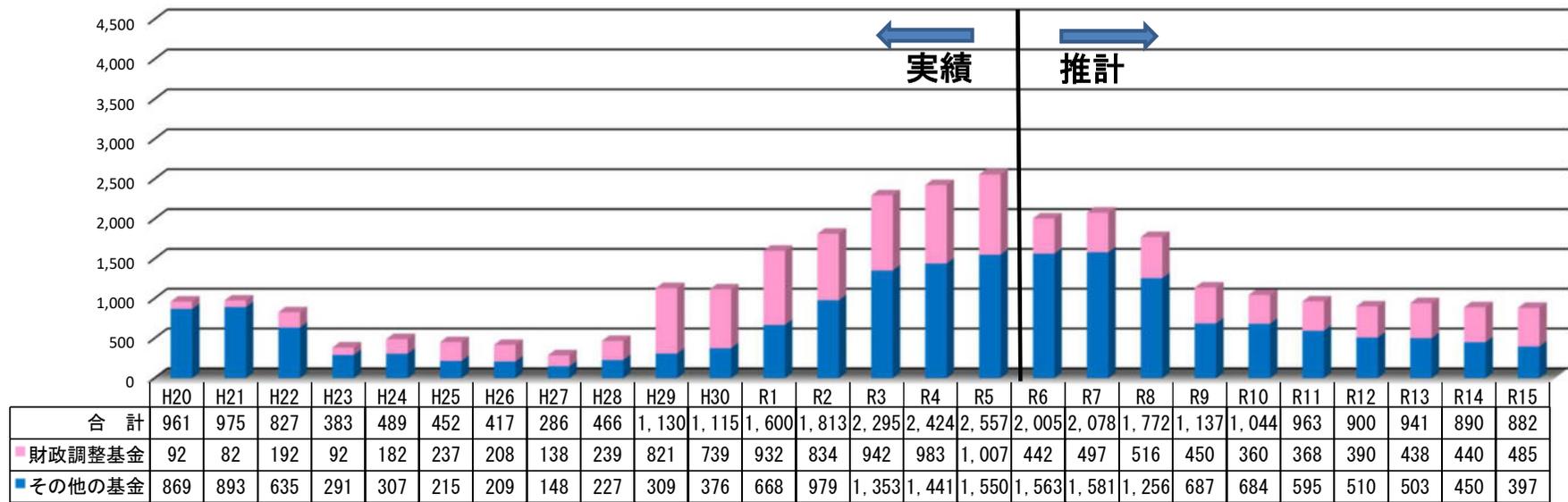
(百万円)

建設事業債残高の推移及び推計



(百万円)

基金残高の推移及び推計



<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和4年度末 現在高	令和5年度決算額			令和5年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
一色防災コミュニティセンター建設事業	H20	20	1.3	共済	25,900,000	9,799,084	1,580,733	122,267	1,703,000	8,218,351
一色防災コミュニティセンター建設事業	H21	20	1.2	共済	14,600,000	6,373,240	878,113	73,851	951,964	5,495,127
防災コミュニティセンター建設事業計					40,500,000	16,172,324	2,458,846	196,118	2,654,964	13,713,478
防災行政無線操作卓更新事業	H29	10	0.01	共済	29,200,000	18,250,000	3,650,000	1,733	3,651,733	14,600,000
緊急防災減災事業(J-ALERT・防災行政無線)	H30	10	0.004	機構	19,000,000	14,250,000	2,375,000	546	2,375,546	11,875,000
防災行政無線設備更新事業	R1	10	0.005	機構	13,700,000	11,987,799	1,712,286	578	1,712,864	10,275,513
防災行政無線設備更新事業	R2	10	0.02	機構	16,300,000	16,300,000	2,036,074	3,158	2,039,232	14,263,926
防災関係計					78,200,000	60,787,799	9,773,360	6,015	9,779,375	51,014,439
次期環境事業センター整備事業	H24	15	0.7	財政	261,800,000	111,757,041	22,040,131	743,797	22,783,928	89,716,910
次期環境事業センター整備事業	H25	15	0.7	財政	120,000,000	61,257,616	10,032,081	411,277	10,443,358	51,225,535
剪定枝資源化施設整備事業	H27	15	0.1	共済	14,900,000	9,933,336	1,241,666	9,622	1,251,288	8,691,670
リサイクルセンター整備事業(平成28年度繰越分)	H29	15	0.2	財政	171,500,000	143,201,593	14,191,686	279,310	14,470,996	129,009,907
リサイクルセンター整備事業	H29	15	0.2	財政	33,200,000	27,721,824	2,747,311	54,071	2,801,382	24,974,513
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.1	共済	82,000,000	77,214,954	4,789,833	76,017	4,865,850	72,425,121
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.2	機構	7,700,000	7,254,266	446,626	14,286	460,912	6,807,640
し尿等下水道投入施設改修事業(平成30年度繰越分)	R1	20	0.1	機構	98,800,000	98,800,000	5,765,399	97,359	5,862,758	93,034,601
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.1	共済	68,400,000	68,400,000	3,991,430	67,402	4,058,832	64,408,570
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.2	機構	377,300,000	377,300,000	21,840,965	743,685	22,584,650	355,459,035
衛生施設計					1,235,600,000	982,840,630	87,087,128	2,496,826	89,583,954	895,753,502
(仮称)風致公園用地取得事業	H22	20	1.6	財政	1,034,200,000	521,623,478	61,624,574	8,100,460	69,725,034	459,998,904
(仮称)風致公園整備事業	H23	20	0.7	共済	18,100,000	9,849,810	1,064,081	67,089	1,131,170	8,785,729
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	20,700,000	13,593,913	1,205,186	66,464	1,271,650	12,388,727
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	31,500,000	20,686,392	1,833,979	101,141	1,935,120	18,852,413
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	9,100,000	4,952,108	534,981	33,729	568,710	4,417,127
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	5,800,000	3,156,290	340,976	21,498	362,474	2,815,314
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	11,200,000	6,703,075	655,346	32,696	688,042	6,047,729
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	8,200,000	4,907,618	479,805	23,939	503,744	4,427,813
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	31,400,000	20,620,725	1,828,156	100,820	1,928,976	18,792,569
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	6,100,000	4,005,942	355,151	19,585	374,736	3,650,791
せせらぎ公園整備事業	H25	20	1.0	財政	25,000,000	16,656,272	1,439,821	162,971	1,602,792	15,216,451
(仮称)風致公園整備事業	H26	20	0.3	共済	17,000,000	12,089,611	990,941	35,525	1,026,466	11,098,670
(仮称)風致公園整備事業	H26	10	0.1	共済	14,000,000	3,500,000	1,750,000	3,062	1,753,062	1,750,000
公園施設計					1,232,300,000	642,345,234	74,102,997	8,768,979	82,871,976	568,242,237
第1分団詰所建設事業	H20	20	1.3	共済	9,100,000	3,442,932	555,392	42,958	598,350	2,887,540
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H25	10	0.1	共済	13,000,000	1,625,000	1,625,000	1,218	1,626,218	0
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H26	10	0.1	共済	10,500,000	2,625,000	1,312,500	2,296	1,314,796	1,312,500
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H26	10	0.1	共済	39,800,000	9,950,000	4,975,000	8,706	4,983,706	4,975,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和4年度末 現在高	令和5年度決算額			令和5年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H27	10	0.1	共済	39,800,000	14,925,000	4,975,000	13,680	4,988,680	9,950,000
高機能消防指令センター整備事業	H28	10	0.1	共済	87,600,000	43,800,000	10,950,000	41,062	10,991,062	32,850,000
高規格救急自動車購入事業	R1	5	0.00	財政	9,000,000	4,500,000	2,250,000	117	2,250,117	2,250,000
救助工作車購入事業	R4	5	0.100	共済	32,300,000	32,300,000	6,447,090	30,688	6,477,778	25,852,910
消防庁舎改修事業	R4	20	0.600	共済	1,600,000	1,600,000	0	8,008	8,008	1,600,000
消防庁舎改修事業	R4	20	0.000	県貸	8,000,000	8,000,000	0	0	0	8,000,000
第3分団消防ポンプ自動車購入事業	R5	5	0.300	共済	13,500,000	0	0	0	0	13,500,000
消防関係計					264,200,000	122,767,932	33,089,982	148,733	33,238,715	103,177,950
二宮小学校耐震補強事業	H15	25	1.9	郵政	30,000,000	9,454,891	1,502,268	172,540	1,674,808	7,952,623
二宮小学校耐震補強事業	H17	25	1.9	郵政	35,000,000	14,438,115	1,687,596	266,346	1,953,942	12,750,519
二宮小学校大規模改修事業	H25	25	1.2	財政	26,000,000	19,573,499	1,116,654	231,542	1,348,196	18,456,845
一色小学校耐震補強事業	H13	25	2.0	財政	34,000,000	7,337,575	1,780,004	137,896	1,917,900	5,557,571
一色小学校耐震補強事業	H14	25	1.0	財政	35,000,000	8,641,961	1,694,084	82,194	1,776,278	6,947,877
山西小学校耐震補強事業	H10	25	2.1	財政	29,000,000	1,627,160	1,627,160	25,672	1,652,832	0
山西小学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,400,000	8,170,985	1,994,175	122,789	2,116,964	6,176,810
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,900,000	8,301,091	2,025,929	124,745	2,150,674	6,275,162
二宮西中学校校舎耐震補強事業	H18	20	2.0	財政	11,700,000	5,411,290	554,517	105,467	659,984	4,856,773
二宮西中学校体育館耐震補強事業	H18	20	2.05	縁故	3,200,000	748,453	181,423	14,417	195,840	567,030
二宮西中学校大規模改修事業	H18	20	2.05	縁故	26,400,000	6,174,607	1,496,752	118,948	1,615,700	4,677,855
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	財政	90,500,000	29,370,582	5,676,943	475,275	6,152,218	23,693,639
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	県貸	22,000,000	7,136,950	1,379,678	121,328	1,501,006	5,757,272
二宮小学校大規模改修事業	H26	25	1.0	財政	65,800,000	52,087,267	2,825,578	513,826	3,339,404	49,261,689
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	財政	89,400,000	78,226,174	11,174,162	2,262	11,176,424	67,052,012
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	機構	124,800,000	109,201,637	15,598,831	3,159	15,601,990	93,602,806
小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	R2	10	0.040	財政	16,200,000	16,200,000	2,022,166	6,278	2,028,444	14,177,834
一色小学校体育館等改修事業	R4	20	1.000	機構	33,000,000	33,000,000	0	322,315	322,315	33,000,000
二宮中学校特別棟改修事業	R4	20	1.000	機構	19,200,000	19,200,000	0	187,528	187,528	19,200,000
一色小学校体育館等改修事業	R4	20	0.000	県貸	3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000
二宮町立小中学校空調設備整備事業	R5	10	0.500	財政	45,400,000	0	0	0	0	45,400,000
二宮町立小中学校空調設備整備事業	R5	10	0.500	共済	12,700,000	0	0	0	0	12,700,000
小・中学校計					815,600,000	437,302,237	54,337,920	3,034,527	57,372,447	441,064,317
山西プール改修事業	H20	20	1.3	共済	7,500,000	2,837,575	457,741	35,405	493,146	2,379,834
体育施設計					7,500,000	2,837,575	457,741	35,405	493,146	2,379,834
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	H20	20	1.8	財政	112,900,000	43,825,844	6,981,036	757,590	7,738,626	36,844,808
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	H20	20	1.6	県貸	9,000,000	3,457,061	553,558	55,312	608,870	2,903,503
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.7	財政	8,200,000	3,664,193	497,252	60,188	557,440	3,166,941
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.2	共済	107,000,000	46,708,004	6,435,481	541,247	6,976,728	40,272,523
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.7	県貸	26,000,000	11,614,325	1,576,473	197,443	1,773,916	10,037,852

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和4年度末 現在高	令和5年度決算額			令和5年度末 現在高
							元金	利息	元利合計	
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.6	財政	39,900,000	20,124,518	2,377,510	312,520	2,690,030	17,747,008
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.6	県貸	50,000,000	25,212,022	2,979,219	403,392	3,382,611	22,232,803
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.7	財政	15,900,000	7,104,962	964,183	116,703	1,080,886	6,140,779
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.2	共済	119,300,000	52,077,237	7,175,261	603,465	7,778,726	44,901,976
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.1	共済	188,400,000	93,040,251	11,188,430	992,758	12,181,188	81,851,821
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.1	共済	6,700,000	3,308,760	397,890	35,304	433,194	2,910,870
学校給食センター整備事業計					683,300,000	310,137,177	41,126,293	4,075,922	45,202,215	269,010,884
栄通り子育てサロン整備事業	H21	20	1.2	共済	14,500,000	6,329,585	872,098	73,346	945,444	5,457,487
梅沢人道橋補修事業(平成27年度繰越分)	H28	20	0.1	共済	13,700,000	11,299,243	801,854	11,098	812,952	10,497,389
梅沢人道橋補修事業	H28	20	0.1	共済	6,400,000	5,278,480	374,588	5,184	379,772	4,903,892
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	1.2	財政	21,700,000	5,720,472	1,884,057	63,011	1,947,068	3,836,415
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	0.7	共済	11,300,000	2,825,006	941,666	18,126	959,792	1,883,340
中里第一架道橋長寿命化修繕事業	H29	20	0.2	共済	36,600,000	32,358,394	2,127,171	63,653	2,190,824	30,231,223
川匂橋等補修事業	R1	20	0.2	機構	42,500,000	42,500,000	2,460,220	83,770	2,543,990	40,039,780
1級町道10号線舗装補修事業	R1	10	0.005	機構	4,700,000	4,112,602	587,426	200	587,626	3,525,176
町道舗装補修工事	R3	10	0.100	共済	7,300,000	6,572,068	727,448	6,390	733,838	5,844,620
橋りょう長寿命化修繕事業	R4	20	0.600	共済	30,600,000	30,600,000	0	153,166	153,166	30,600,000
町道舗装補修事業	R4	10	0.2	共済	2,900,000	2,900,000	288,361	4,693	293,054	2,611,639
町道二宮58号線、2級町道12号線舗装補修事業	R5	10	0.5	共済	11,500,000	0	0	0	0	11,500,000
入川匂老人憩の家耐震改修事業	R5	10	0.5	共済	16,300,000	0	0	0	0	16,300,000
下町老人憩の家耐震改修事業	R5	10	0.5	共済	17,900,000	0	0	0	0	17,900,000
百合が丘老人憩の家(新館)改築事業	R5	20	0.9	共済	35,900,000	0	0	0	0	35,900,000
1級町道18号線及び2級町道22号線舗装補修事業	R5	10	0.7	財政	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
1級町道14号線舗装補修事業	R5	10	0.7	財政	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000
その他計					285,300,000	150,495,850	11,064,889	482,637	11,547,526	232,530,961
住民税減税補てん債	H15	20	0.5	財政	60,000,000	3,754,963	3,754,963	11,269	3,766,232	0
住民税減税補てん債	H16	20	0.2	郵政	56,200,000	6,987,536	3,490,276	12,232	3,502,508	3,497,260
住民税減税補てん債	H17	20	0.1	郵政	59,000,000	11,025,498	3,671,492	10,108	3,681,600	7,354,006
住民税減税補てん債	H18	20	1.7	郵政	43,900,000	10,938,506	2,734,216	1,026	2,735,242	8,204,290
住民税減税補てん債計					219,100,000	32,706,503	13,650,947	34,635	13,685,582	19,055,556
減収補てん債	R2	5	0.002	財政	24,400,000	14,640,000	4,880,000	268	4,880,268	9,760,000
減収補てん債計					24,400,000	14,640,000	4,880,000	268	4,880,268	9,760,000
臨時財政対策債	H15	20	0.5	財政	450,000,000	14,161,613	14,161,613	35,404	14,197,017	0
臨時財政対策債	H16	20	0.3	郵政	495,700,000	46,291,471	30,837,847	115,763	30,953,610	15,453,624
臨時財政対策債	H17	20	0.2	郵政	373,000,000	57,941,503	23,141,859	104,319	23,246,178	34,799,644
臨時財政対策債	H18	20	1.7	財政	322,600,000	70,541,577	20,129,555	65,511	20,195,066	50,412,022
臨時財政対策債	H19	20	1.3	財政	292,500,000	89,924,498	17,981,303	8,543	17,989,846	71,943,195
臨時財政対策債	H20	20	1.2	財政	274,000,000	100,747,964	16,787,130	9,656	16,796,786	83,960,834

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和4年度末 現在高	令和5年度決算額			令和5年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
臨時財政対策債	H21	20	1.2	財政	301,776,000	129,434,456	18,488,972	3,744	18,492,716	110,945,484
臨時財政対策債	H21	20	2.2	縁故	123,524,000	56,472,329	7,547,707	1,201,105	8,748,812	48,924,622
臨時財政対策債	H22	20	1.2	財政	400,000,000	196,142,268	24,483,476	76,008	24,559,484	171,658,792
臨時財政対策債	H23	20	0.9	財政	287,000,000	156,771,138	17,349,438	152,434	17,501,872	139,421,700
臨時財政対策債	H24	20	0.6	財政	159,045,000	95,511,330	9,380,302	372,674	9,752,976	86,131,028
臨時財政対策債	H24	20	0.6	機構	94,455,000	56,723,082	5,570,853	221,327	5,792,180	51,152,229
臨時財政対策債	H25	20	0.7	財政	350,000,000	230,519,838	20,334,259	1,352,663	21,686,922	210,185,579
臨時財政対策債	H25	20	0.6	機構	59,000,000	38,859,058	3,427,776	228,020	3,655,796	35,431,282
臨時財政対策債	H26	20	0.4	機構	117,000,000	83,409,380	6,799,036	326,846	7,125,882	76,610,344
臨時財政対策債	H26	20	0.4	財政	243,000,000	173,234,869	14,121,077	678,833	14,799,910	159,113,792
臨時財政対策債	H27	20	0.1	機構	243,000,000	186,194,524	14,236,898	182,638	14,419,536	171,957,626
臨時財政対策債	H27	20	0.1	財政	147,000,000	112,636,195	8,612,445	110,483	8,722,928	104,023,750
臨時財政対策債	H28	20	0.04	機構	98,000,000	80,754,266	5,753,178	31,726	5,784,904	75,001,088
臨時財政対策債	H28	20	0.04	財政	172,000,000	141,731,976	10,097,414	55,684	10,153,098	131,634,562
臨時財政対策債	H29	20	0.04	財政	170,755,000	150,726,385	10,020,318	59,288	10,079,606	140,706,067
臨時財政対策債	H29	20	0.04	機構	124,045,000	109,495,209	7,279,262	43,070	7,322,332	102,215,947
臨時財政対策債	H30	20	0.01	財政	194,000,000	182,597,363	11,403,779	17,973	11,421,752	171,193,584
臨時財政対策債	H30	20	0.007	機構	310,000,000	291,774,915	18,226,361	20,105	18,246,466	273,548,554
臨時財政対策債	R1	20	0.005	財政	212,000,000	212,000,000	12,465,600	10,444	12,476,044	199,534,400
臨時財政対策債	R1	20	0.005	機構	88,000,000	88,000,000	5,174,400	4,336	5,178,736	82,825,600
臨時財政対策債	R2	20	0.09	機構	278,512,000	278,512,000	0	250,660	250,660	278,512,000
臨時財政対策債	R2	20	0.06	財政	158,488,000	158,488,000	0	95,092	95,092	158,488,000
臨時財政対策債	R3	20	0.2	機構	249,222,000	249,222,000	0	498,444	498,444	249,222,000
臨時財政対策債	R3	20	0.2	財政	195,778,000	195,778,000	0	391,556	391,556	195,778,000
臨時財政対策債	R4	20	0.6	財政	172,800,000	172,800,000	0	967,206	967,206	172,800,000
臨時財政対策債	R5	20	0.7	財政	67,200,000	0	0	0	0	67,200,000
臨時財政対策債計					7,223,400,000	4,207,397,207	353,811,858	7,691,555	361,503,413	3,920,785,349
合計					12,109,400,000	6,980,430,468	685,841,961	26,971,620	712,813,581	6,526,488,507

※借入先の略称は、右の借入先を示します。

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金(神奈川県)
縁故	その他金融機関

事業報告書

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
75	広報活動事業[新ホームページ、SNSを活用した効果的・効率的な情報発信体制の構築]	6,739,000 [1,782,000]	地域政策課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
6,733,687 [1,782,000]			1,150,560 [552,000]	5,583,127 [1,230,000]
【決算額の概要】				
○ホームページ保守管理委託料…1,782,000円 (CMS使用・保守料、クラウドサービス利用料、チャットボット使用料、閲覧支援保守料等)				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
75	「にのみやLife」移住・定住・交流PR事業	235,000	地域政策課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
126,760				126,760
【決算額の概要】				
○委員会等出席報償費…108,000円 オンライン移住相談会や県移住セミナー等で町の魅力を発信する先輩移住者への報酬				
○普通旅費…18,760円 ふるさと回帰フェアや県移住セミナー等への参加に伴う職員旅費				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
81・83	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）[公共施設再配置の推進（駅前複合施設基本構想策定）]	215,051,100 [144,000]	施設再編課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
190,920,208 [66,000]		19,893,000	70,100,000	26,219,000
【決算額の概要】				
○委員会等出席報償費・・・66,000円 ・令和3年度に策定した「新庁舎・駅周辺公共施設再編計画」に基づき駅前複合施設の基本構想を策定するため、学識経験者等による委員会を組織し内容を検討し、策定した。 委員会開催数…3回 8名対象				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
81・83	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）[役場新庁舎の整備（継続事業）]	215,051,100 [33,000,000]	施設再編課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
190,920,208 [33,000,000]		19,893,000	70,100,000	26,219,000
【決算額の概要】 令和5年度～令和6年度継続費 耐震性不足と老朽化に伴い新庁舎整備を進めるとともに、築20年以上が経つラディアンのリニューアルや、ホテル跡地の活用（（仮称）福祉会館の建設）も含めて、分散している行政機能の集約と効率的な配置を図るため基本設計を実施し、令和5年度はラディアン及び（仮称）福祉会館の設計成果を取りまとめた。 ○ラディアン周辺行政機能等集約基本設計委託料…33,000,000円 総事業費：66,000,000円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
81・83	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）〔地域集会施設の耐震性能向上及び再編〕	215,051,100 [126,805,000]	施設再編課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
190,920,208 [126,576,700]		19,893,000 [18,700,000]	70,100,000 [70,100,000]	26,219,000 [26,219,000]
				一般財源 74,708,208 [11,557,700]
【決算額の概要】				
令和2年度に実施した地域集会施設の耐震診断の結果、現在の基準を下回っていることから、耐震改修等の設計及び工事を行った。また、工事に伴う施設の利用停止期間を活かし、各地区と協議の上、大規模な修繕等を併せて実施した。				
○耐震改修設計費、工事監理、調査委託料等…17,951,700円				
○老人憩の家（百合が丘、下町、入川匂）の増改築、耐震及び大規模修繕等工事…108,625,000円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
81・83	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）〔(仮称)富士見が丘公会堂の敷地整備〕【令和4年度繰越明許】	215,051,100 [25,721,400]	施設再編課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
190,920,208 [25,686,600]		19,893,000 [1,193,000]	70,100,000	26,219,000 [24,493,600]
				一般財源 74,708,208 [24,493,600]
【決算額の概要】				
神奈川県等との協議に時間を要したため、繰越明許。				
令和2年度に実施した富士見が丘老人憩の家の耐震診断の結果、現在の基準を下回り、建物の施工方法を検討した結果、建替え移転となり、移転先である富士見が丘田代公園の敷地を造成。				
○敷地整備（切土、構造物撤去）、防災行政無線移設工事等…25,686,600円				
令和4年度 決算額 14,278,600円 合計 39,965,200円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
81・83	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）〔地域集会施設の耐震性能向上及び再編〕【令和4年度事故繰越】	215,051,100 [5,452,700]	施設再編課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
190,920,208 [5,452,700]		19,893,000	70,100,000	26,219,000 [5,452,700]
				一般財源 74,708,208 [5,452,700]
【決算額の概要】				
アスベスト対応に時間を要したため、事故繰越。				
百合が丘老人憩の家の再編を検討し、新館を増改築するため、旧館を解体した。				
○百合が丘老人憩の家（旧館）解体工事…5,452,700円				
令和4年度 決算額 2,420,000円 合計 7,872,700円				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
83	まちづくり総合調整事業〔新たな総合計画における行政評価システムの検証と更新〕等	131,000	企画政策課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
106,326				106,326
				一般財源 106,326
【決算額の概要】				
○非常勤特別職報酬（政策評価委員会委員報酬）…104,400円（委員7名、全3回）				
・総合戦略に位置付けた施策に対して、評価を実施し外部評価として町へ意見書を提出した。				
○費用弁償（政策評価委員交通費）…1,926円（意見書提出時の委員長交通費）				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
83	地域公共交通推進事業[新たな交通計画の策定と新たな交通システムの研究] 等			126,000	企画政策課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
105,000					105,000
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○町地域公共交通活性化協議会負担金・・・69,000円（委員20名、書面含め全4回） <ul style="list-style-type: none"> ・町交通施策の事業及び新たな地域公共交通計画の策定に伴う協議を実施した。 ○公共交通利用促進事業負担金（この〇バスの利用促進）・・・36,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の通いの場で回数券を配布し、利用促進を図った。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
83	デジタル推進事業[二宮町デジタル化推進計画に基づく取り組みの実施]			59,703,000 [924,000]	デジタル推進室
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
57,655,445 [911,230]				5,390,000	52,265,445 [911,230]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○専門職謝礼・・・120,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・DXの取組みへの助言、職員研修の講師としてDX人材の育成。 ○システム保守委託料・・・462,000円 ○コンピューター備品購入費・・・329,230円 <ul style="list-style-type: none"> ・高精度マイクスピーカーを調達したことで、既に導入していた議事録作成支援システムの精度向上につなげた。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
95	価格高騰重点支援給付金事業 【物価高騰対策事業】			96,806,000	福祉保険課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
92,350,656	92,350,656				
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○価格高騰重点支援給付金・・・87,090,000円（30,000円×2,903世帯） ○支給業務委託料・・・3,124,984円 ○その他通信運搬費及び手数料等・・・2,135,672円 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス及び食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等に対する支援のため、3万円を対象世帯に支給した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
95	第2次価格高騰重点支援給付金事業 【物価高騰対策事業】			230,386,000	福祉保険課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
203,046,427	203,046,427				
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○第2次価格高騰重点支援給付金・・・200,480,000円（70,000円×2,864世帯） ○支給事務委託料・・・1,100,550円 ○その他通信運搬費及び手数料等・・・1,465,877円 <ul style="list-style-type: none"> ・デフレ完全脱却のための総合経済対策として、電力、ガス、食料品等の価格高騰の負担が大きい住民税非課税世帯等に対する追加支援のため、7万円を対象世帯に支給した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
97	在宅障がい者援護事業 [障がい者福祉計画の策定(継続事業)]			18,515,000 [1,980,000]	福祉保険課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
15,451,819 [1,980,000]	747,086	1,079,543			13,625,190 [1,980,000]
【決算額の概要】 令和5年度～令和6年度継続費 ○障害者福祉計画策定委託料…1,980,000円(令和5年度) アンケート調査・調査分析等実施 …2,728,000円(令和6年度) 施策提案・計画素案等の作成 ・障がい者福祉計画は、障がい者施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として位置づけられており、現計画が令和6年度で満了となるため、次期計画に係る基礎調査及び計画策定における支援委託を行った。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
97	在宅障がい者援護事業 [社会福祉施設等送迎サービス支援金] 【物価高騰対策事業】			18,515,000 [448,000]	福祉保険課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
15,451,819 [406,000]	747,086	1,079,543			13,625,190 [406,000]
【決算額の概要】 ○社会福祉施設等送迎サービス支援金…406,000円 ○福祉サービス事業所：4事業所 ○送迎車両：29台 燃料価格高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な供給を継続している町内社会福祉施設等に対し、送迎車両1台につき14,000円を支給。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
99	高齢者福祉施設等関係経費 [社会福祉施設等送迎サービス支援金] 【物価高騰対策事業】			2,944,000 [700,000]	高齢介護課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2,553,808 [630,000]				1,080,604	1,473,204 [630,000]
【決算額の概要】 ○社会福祉施設等送迎サービス支援金…630,000円 ○介護サービス事業所：9事業所 ○送迎車両：45台 燃料価格高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な供給を継続している町内社会福祉施設等に対し、送迎車両1台につき14,000円を支給。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
99	在宅高齢者生活支援事業 [福祉相談支援システムの導入による福祉・教育分野の連携強化]			5,470,000 [2,417,000]	高齢介護課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4,929,685 [2,416,700]					4,929,685 [2,416,700]
【決算額の概要】 ○福祉相談支援システム導入費等…2,416,700円 ・複合的な相談に対し、制度やサービスなどの業務分担や専門分野にとらわれず、幅広く対応するため、横断的に管理連携するためのシステムを導入し、包括的な相談支援体制を構築した。 ・その他、福祉相談支援システム用PC・システム利用料987,415円をデジタル推進室にて執行した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
99	一般経費[高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定(継続事業)]	1,431,000 [1,397,000]	高齢介護課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,405,764 [1,397,000]				1,405,764 [1,397,000]
【決算額の概要】 令和4年度～令和5年度継続費 ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料…1,397,000円 計画の策定等 ・令和6年度を初年度とする高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画について、令和4年度に実施したアンケート調査や課題を整理し計画を策定。骨子・素案を作成しパブリックコメントを経て策定した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
101	学童保育所維持管理経費[社会福祉施設等送迎サービス支援金]【物価高騰対策事業】	44,058,000 [28,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
43,715,863 [28,000]	14,506,000	14,411,000		14,798,863 [28,000]
【決算額の概要】 ○社会福祉施設等送迎サービス支援金…28,000円 ○放課後児童健全育成事業実施事業所：1事業所 ○送迎車両：2台 ・燃料価格高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している町内社会福祉施設等に対し、送迎車両1台につき14,000円を支給。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
101	子育て支援対策事業 [乳幼児紙おむつ用のごみ袋無償配付]	9,726,000 [428,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
8,590,607 [262,900]	666,000	666,000		7,258,607 [262,900]
【決算額の概要】 ○消耗品費（紙おむつ用ごみ袋）…262,900円 ・紙おむつの処分に係る費用の補助として、2歳未満の子どものいる世帯に町指定家庭用ごみ袋を配付した。 配付世帯：316世帯 配付数：2,557パック				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
101	子育て支援対策事業[子ども・子育て支援事業計画の策定(継続事業)]	9,726,000 [1,732,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
8,590,607 [1,731,400]	666,000	666,000		7,258,607 [1,731,400]
【決算額の概要】 令和5年度～令和6年度継続費 ○子ども・子育て支援事業計画策定委託料…1,731,400円 ・令和7年度から令和11年度までの子育て支援に関する基本目標と取組を示す第3期二宮町子ども・子育て支援事業計画のアンケート調査、分析を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
101・103	一般経費 [幼稚園・保育所への巡回相談の充実]	170,402,000 [1,617,538]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
164,660,104 [1,431,260]	14,348,009 [715,000]	4,550,218 [357,000]		38,480,650 [359,260]
【決算額の概要】 幼稚園及び保育所に心理士等の派遣を行い、発達や言葉の遅れ、親子のかかわり方を 助言・指導し、保護者に対する育児支援や保育士・幼稚園教諭等の施設職員の支援を行った。 ○会計年度任用職員報酬等（心理士等）…1,431,260円（10園延べ37回実施）				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
101・103・105	一般経費、出産・子育て応援交付金事業 [出産・子育て応援交付金事業]	191,644,725 [25,138,973]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
180,318,548 [19,193,574]	24,783,009 [12,399,000]	7,160,000 [3,378,000]		38,480,650 [3,416,574]
【決算額の概要】 繰越明許5,555,292円含む ○出産・子育て応援交付金…15,600,000円（うち出産応援金176名 子育て応援金136名） ○消耗品並びに通信運搬費…58,444円 ○人件費等…3,535,130円 令和5年4月1日以降に妊娠届、出生届の提出された妊産婦、児童の養育者へ出産応援金として 50,000円、子育て応援金として50,000円の交付金の交付を行った。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
103	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業 【物価高騰対策事業】	33,847,000	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
29,653,621	24,185,322	12,000		5,456,299
【決算額の概要】 ○低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 （国制度）10,100,000円（105世帯202人）、（町制度）12,030,000円（237世帯401人） ○事務費…686,621円 ○国庫支出金等返還金…6,837,000円 ・食費等の物価高騰等の影響に直面し、その影響を特に受ける子育て世帯に対し、子ども1人 当たり50,000円（町独自は30,000円）を支給。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
103	子育て世帯物価高騰対応生活支援給付金事業 【物価高騰対策事業】	58,898,000	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
56,819,533	55,814,000			1,005,533
【決算額の概要】 ○子育て世帯物価高騰対応生活支援給付金…56,280,000円（1,714世帯、2,814人） ○印刷製本費、通信運搬費、手数料…539,533円 ・電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい子育て世 帯に対し、町独自の生活支援給付金を子ども1人当たり20,000円を支給。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
103・105	子育て世代包括支援事業 [ヤングケアラー等に対する緊急時子育て家庭安心サポートヘルパーの派遣]	14,339,000 [118,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
11,385,716 [4,688]	1,121,874	4,234		52,500
				10,207,108 [4,688]
【決算額の概要】 ヤングケアラーやひとり親の家庭等で、家事または育児等の日常生活に支障をきたし、支援が必要と認められる世帯にヘルパーの派遣を行った。 ○緊急時子育て家庭安心サポートヘルパー委託料…4,688円（1世帯2回）				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
103・105	子育て世代包括支援事業 [産婦健診の助成と産後ケアの実施]	14,339,000	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
11,385,716 [736,318]	1,121,874 [570,000]	4,234		52,500
				10,207,108 [166,318]
【決算額の概要】 産婦健康診査への費用助成及び産後ケアとして産婦のショートステイや居宅訪問を実施した。 ○印刷製本費…70,400円 ○産婦健康診査委託料…354,108円 ○産婦健康診査補助金…136,810円 ○産後ケア事業委託料…175,000円（宿泊型1回・訪問型23回）				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
103・105	子育て世代包括支援事業 [3歳児健診の充実（目の屈折検査の実施）]	14,339,000 [165,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
11,385,716 [165,000]	1,121,874	4,234		52,500
				10,207,108 [165,000]
【決算額の概要】 3歳児健康診査時に、ハンディタイプのスクリーニング機器を使用した屈折検査を実施した。 ○屈折検査委託料…165,000円（6回実施のべ144人）				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
107	子ども・子育て支援給付経費 [保育士人材確保の促進]	598,197,000 [1,740,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
581,225,829 [900,000]	274,684,213	126,012,903		39,496,330
				141,032,383 [900,000]
【決算額の概要】 ○保育士就労支援給付金…900,000円（1年目：120,000円×4名、2年目：60,000円×7名） ・保育士人材の確保を図るため、町内民間保育所に勤務する採用1年目及び2年目の保育士に就労支援金を給付。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
107	子ども・子育て支援給付経費[障がい児保育のための保育所への補助金の拡充]			598,197,000 [7,068,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
581,225,829 [6,448,000]	274,684,213	126,012,903		39,496,330	141,032,383 [6,448,000]
【決算額の概要】					
○民間保育所障がい児保育事業補助金…6,448,000円					
・特別児童扶養手当支給対象児分…3人×62,000円×12か月、1人×62,000円×4か月					
・特別児童扶養手当支給対象児以外…10人×31,000円×12か月、1人×31,000円×8か月					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
107	子ども・子育て支援給付経費[保育所給食食材費高騰対応補助金]【物価高騰対策事業】			598,197,000 [2,683,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
581,225,829 [2,620,156]	274,684,213	126,012,903		39,496,330	141,032,383 [2,620,156]
【決算額の概要】					
○保育所給食食材費高騰対応補助金…2,620,156円（町内民間保育所4園）					
・物価高騰の影響を受けている町内保育所に対し、給食食材費の一部を補助。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
107	子ども・子育て支援給付経費[教育・保育施設物価高騰対策支援金]【物価高騰対策事業】			598,197,000 [600,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
581,225,829 [600,000]	274,684,213	126,012,903		39,496,330	141,032,383 [600,000]
【決算額の概要】					
○教育・保育施設物価高騰対策支援金…600,000円（町内民間保育所及び施設型幼稚園5園）					
・燃料価格や物価高騰の影響を受けている町内保育所等に対し、施設にかかる光熱費の一部を支援するため、1園につき120,000円を支給。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
107	私立幼稚園教育推進事業[社会福祉施設等送迎サービス支援金]【物価高騰対策事業】			2,967,000 [126,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,478,125 [126,000]	530,000	197,000			751,125 [126,000]
【決算額の概要】					
○社会福祉施設等送迎サービス支援金…126,000円					
○町内幼稚園：4園					
○送迎車両：9台					
・燃料価格高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している町内社会福祉施設等に対し、送迎車両1台につき14,000円を支給。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
109・111	健康づくり事業 [健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画の策定(継続事業)]	3,377,000 [2,068,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3,304,255 [2,068,000]		150,000		3,154,255 [2,068,000]
【決算額の概要】 令和5年度～令和6年度継続費				
○健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画策定委託料・・・2,068,000円				
・健康増進法第8条に基づく二宮町健康増進計画、食育基本法第18条に基づく食育推進計画、自殺対策基本法第13条に基づく自殺対策計画を一体的に策定するため、アンケート調査、分析を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
113	環境保全推進事業[多世代による環境づくりの輪が広がるまちづくりの推進]等	1,162,000 [188,000]	生活環境課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,096,888 [153,608]	241,000	240,000		615,888 [153,608]
【決算額の概要】				
○講師謝礼・・・20,000円、消耗品費・・・87,208円、ラディアン使用料・・・46,400円				
・未来を大きく左右する気候変動問題を一人ひとりが「自分事」として捉え、行動変容に繋がっていくよう、そのきっかけ作りとして町民と共に気候非常事態宣言を発出した。				
・町民や団体が実施する活動と連携し、環境イベントや啓発活動などを実施していくことで、人と人をつなぎながら、環境づくりの輪を広げていく取組みを推進した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
113	動物の保護管理事業 [有害鳥獣被害対策の推進]	989,000 [651,000]	生活環境課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
529,627 [242,000]		121,000 [121,000]		287,627 121,000 [121,000]
【決算額の概要】				
○有害鳥獣運搬処理委託料・・・242,000円				
・有害鳥獣被害対策の一環として、ハクビシンやアライグマなどの中型から、イノシシなどの大型までの有害鳥獣を捕獲した際の運搬処理を委託した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
119	農業振興事業[施設園芸用燃油価格高騰対策支援金]【物価高騰対策事業】	10,406,918 [150,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
8,098,490 [52,000]	1,628,000	1,500,000		187,950 4,782,540 [52,000]
【決算額の概要】				
○施設園芸用燃油価格高騰対策支援金・・・52,000円(1件)				
・物価高騰に伴う燃油高騰対策として、施設園芸農業者に対し燃油購入費用の一部を支援した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
119	有害鳥獣対策事業			1,541,000	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
625,298		131,000			494,298
【決算額の概要】					
○非常勤特別職報酬（鳥獣被害対策実施隊）・・・12,000円（2名） ○町有害鳥獣対策協議会補助金・・・180,000円 ○協力者謝礼・・・170,000円 ○農作物鳥獣害防除対策補助金・・・196,330円（7件）○消耗品費・・・66,968円 ・有害鳥獣による農作物被害を軽減するため、町有害鳥獣対策協議会が実施する捕獲活動を補助するとともに、農業者による鳥獣被害防除に係る資材購入費の補助（1/2）を実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
119・121	畜産推進事業「飼料価格高騰対策支援金」 【物価高騰対策事業】			3,004,000 [2,376,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2,998,794 [2,376,000]	2,376,000 [2,376,000]				622,794
【決算額の概要】					
○飼料価格高騰対策支援金・・・2,376,000円（1件） ・物価高騰に伴う飼料価格高騰対策として、畜産農家に対し飼料購入費用の一部を支援した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
123	商工業振興対策経費[特定健診等の受診率向上及び未病センターの利用促進]			66,746,000 [145,000]	産業振興課 子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
66,178,805 [41,750]	55,358,911				10,819,894 [41,750]
【決算額の概要】					
○報償費（ジョイカード連携）・・・41,750円 ・未病センターなどで開催される事業の参加者にジョイポイントを付与し、保健事業の推進及び商業の推進に寄与した。 未病センター 4,545ポイント 離乳食教室 235ポイント（年間付与人数47名） 子育て支援講座 95ポイント（11/9、3/20） 特定検診等 16,000ポイント（発行人数160名）					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
123	商工業振興対策経費 [中小・小規模事業者への事業継続等支援]			66,746,000 [9,100,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
66,178,805 [9,100,000]	55,358,911				10,819,894 [9,100,000]
【決算額の概要】					
○町商工会補助金・・・5,300,000円 ○町商店連合協同組合補助金・・・3,800,000円 ・町内商工業者に対して経営指導・事業継続支援を行う町商工会及び町内商店等を組合員として販売促進事業等を担う町商店連合協同組合へ補助金を交付することで商工業事業者への支援を図った。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
123	商工業振興対策経費 [二宮ブランドの認知度強化 (湘南オリーブオイルの地域団体商標を取得)]			66,746,000 [1,000,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
66,178,805 [1,000,000]	55,358,911				10,819,894 [1,000,000]
【決算額の概要】					
<p>○二宮ブランド推進事業補助金・・・1,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二宮ブランド認定商品の普及啓発を目的として各種販売会を実施した。 ・「湘南オリーブオイル」については、知名度向上と生産者の意欲向上、地域ブランド力が拡大したことで、二宮町商工会とともに申請を進めていた地域団体商標の取得が認定された。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
123	商工業振興対策経費 [プレミアム付商品券発行事業補助金] 【物価高騰対策事業】			66,746,000 [56,500,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
66,178,805 [56,037,055]	55,358,911 [55,358,911]				10,819,894 [678,144]
【決算額の概要】					
<p>○プレミアム付商品券発行事業補助金・・・56,037,055円 (215事業所参加、換金率99.6%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰が続く売上低迷が続く町内商工業者と町民生活を支援するため、プレミアム商品券発行事業 (プレミアム率30%) を実施した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
123	観光振興対策経費 [二宮町観光まちづくり戦略の推進 (観光協会法人化への支援)]			10,561,000 [10,000,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
10,559,500 [10,000,000]					10,559,500 [10,000,000]
【決算額の概要】					
<p>○町観光協会補助金・・・10,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会の法人化を進めるため、協会内に設置した一般社団法人設立準備委員会で設立に向けた準備を進め、定款案や手続き、規程類の整備などの検討を行い、報告書を作成した。 ・観光まちづくり戦略に基づき、交流人口・関係人口の増加を目指し、町観光協会を中心とした情報発信に努め、各種イベントのPRに努めた。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
125	道路維持管理経費 [道路環境と橋りょうの整備]			161,611,000 [131,037,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
149,085,199 [122,235,800]	25,918,000 [24,516,000]	17,909,000 [17,909,000]	23,000,000 [23,000,000]	19,060,440	63,197,759 [56,810,800]
【決算額の概要】					
<p>○町道舗装補修工事…75,421,500円 (工事延長 998m、全面舗装打換)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検結果等により、舗装の傷みが著しい町道を計画的に舗装補修工事を実施した。 <p>実施路線：1級町道18号線、2級町道22号線、1級町道14号線、2級町道12号線、町道二宮58号線</p> <p>○道路構造物補修設計委託料 …4,504,500円 (町民運動場付近)</p> <p>その他工事、橋りょう定期点検委託料…42,309,800円</p>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
125	道路維持管理経費 [通学路の安全対策(計画的な整備)]	161,611,000 [3,500,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
149,085,199 [2,673,000]	25,918,000 [1,402,000]	17,909,000	23,000,000	19,060,440 [1,271,000]
【決算額の概要】				
<p>○通学路安全対策工事・・・2,673,000円</p> <p>・町道定期点検や通学路合同点検により、安全確保が必要な場所を計画的に安全対策工事を実施した。</p> <p>1級町道7号線(二宮小学区)・・・グリーンベルト、区画線設置工事</p> <p>2級町道18号線・町道百合が丘38号線(一色小学区)・・・グリーンベルト設置工事</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
127	一般経費 [都市計画線引き見直し委託料(継続事業)]	137,776,000 [5,093,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
135,889,638 [5,093,000]				18,600 [5,093,000]
【決算額の概要】 令和5年度～令和6年度継続費				
<p>○都市計画線引き見直し委託料・・・5,093,000円(令和5年度) 各種方針整理、検討資料作成等 ・・・5,071,000円(令和6年度) 計画原案作成、協議資料作成等</p> <p>・令和5年度の作業では、将来の人口動向や各種方針の整理及び「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等」原案検討用資料の作成、関係機関との協議資料作成などの業務を実施した。</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
127	耐震診断等事業	2,815,000	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,145,000	414,000	232,000		499,000
【決算額の概要】				
<p>○居住用木造建築物耐震診断補助金・・・75,000円</p> <p>・居住用木造建築物耐震診断費の補助を実施した。(1件)</p> <p>○ブロック塀等撤去補助金・・・1,038,000円</p> <p>・ブロック塀等撤去費の補助を実施した。(6件)</p> <p>○その他負担金・・・32,000円</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
129	空家等対策推進事業[空き家対策事業の推進(リフォームや解体補助)]	5,815,000 [5,500,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
5,630,800 [5,435,000]	2,445,000 [2,445,000]			3,185,800 [2,990,000]
【決算額の概要】				
<p>○空き家リフォーム・解体補助・・・5,435,000円</p> <p>・空き家のリフォーム又は解体工事費の1/2以内(上限50万円)の補助を実施した。(11件)</p> <p>○空家相談会の開催。 令和5年10月21日(土)</p>				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
129	公園等整備事業 [公園施設長寿命化計画の改定]	54,260,000 [8,000,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
28,745,440 [5,679,300]	2,722,000 [2,722,000]			26,023,440 [2,957,300]
【決算額の概要】				
○公園施設長寿命化計画改定委託料…5,679,300円				
・計画期間の満了に伴い、公園施設長寿命化計画の改定を実施した。 対象・・・都市公園（17公園）				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
129	公園等整備事業[公園統廃合計画の推進（計画的な遊具の更新及び撤去）]	54,260,000 [1,200,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
28,745,440 [990,000]	2,722,000			26,023,440 [990,000]
【決算額の概要】				
○都市公園・児童遊園地等改修工事…990,000円				
・公園統廃合計画に基づき、公園機能の充実を図るため、遊園地に新たな遊具を設置した。 富士見が丘3丁目児童遊園地・・・スプリング遊具（1基） 下川窪児童遊園地・・・・・・・・・・スプリング遊具（1基）				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
129	公園等整備事業 [吾妻山公園復旧工事]【令和4年度繰越明許】	54,260,000 [10,560,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
28,745,440 [8,167,000]	2,722,000			26,023,440 [8,167,000]
【決算額の概要】				
○吾妻山公園復旧工事…8,167,000円				
・令和3年7月の豪雨により、吾妻山公園園路の一部が崩落し、その復旧工事を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
131	消防庁舎維持管理経費 [消防庁舎の改修（継続事業）]	9,386,000 [3,083,000]	消防課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
8,923,572 [3,082,200]				8,923,572 [3,082,200]
【決算額の概要】 令和4年度～令和5年度継続費				
○消防庁舎改修実施設計業務委託料…3,082,200円				
・2か年（令和4年度・令和5年度）の実実施設計業務委託が完了し、設計図書や工事費内訳書等の各種成果品の提出がなされた。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
135	第3分団消防ポンプ自動車購入事業			20,338,000	消防課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
20,316,798		4,360,000	13,500,000		2,456,798
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○庁用車購入費・・・20,185,000円 ・車両総重量3.5t未満のオートマチック車であることから、新免許制度の普通運転免許での運転が可能となり、団員の確保及び業務負担軽減が図れた。 ○中間検査旅費、自動車リサイクル料、自動車保険料、自動車重量税・・・131,798円 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
137	一般経費 [校内における教育相談体制の充実]			152,518,000 [3,814,000]	教育指導課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
148,866,450 [3,495,384]	1,636,981				147,229,469 [3,495,384]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員報酬・・・3,392,250円 ○費用弁償・・・92,200円 ○健康診断委託料・・・10,934円 ・校内の支援体制を充実させ、児童生徒が抱える教育課題に未然防止・早期発見・早期対応するため、心理教育相談員を小学校に常駐させた。(中学校は県スクールカウンセラーを配置) 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
137	一般経費[一人ひとりの教育的ニーズに応じた校内における多様な居場所づくり]			152,518,000 [2,878,000]	教育指導課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
148,866,450 [2,065,450]	1,636,981				147,229,469 [2,065,450]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員報酬・期末手当・・・2,054,516円 ○健康診断委託料・・・10,934円 ・多様化する教育的ニーズを踏まえ、通常級及び支援級におけるきめ細かい支援を充実させるとともに、校内フリースペース等児童生徒の実態に応じて子どもたちの居場所づくりに取り組んだ。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
139	教育振興経費[感染流行下における学校教育活動体制整備事業]【新型コロナウイルス対策事業】			11,788,000 [8,377,000]	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
8,062,942 [4,773,672]	2,456,281 [2,386,000]	118,793			5,487,868 [2,387,672]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○感染流行下における学校教育活動体制整備事業補助金・・・1,720,998円【12月補正分】 ○感染流行下における学校教育活動体制整備事業補助金・・・3,052,674円【繰越明許分】 ・感染症対策に伴う換気の実施に必要な備品等の購入や児童生徒への学習保障に対するの補助を行った。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
139	コミュニティ・スクール運営促進事業 [休日の部活動における指導体制の改革]	3,315,000 [330,000]	教育指導課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,900,467 [311,570]				2,900,467 [311,570]
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○体育指導員謝礼…250,000円（二宮中学校50,000円×3活動、二宮西中学校50,000円×2活動） ○スポーツ安全保険加入（生徒・外部指導者）…61,570円 ・令和5年度以降の学校の働き方改革を考慮した休日の部活動における指導体制の改革に向け、指導にかかる費用負担や人材確保などの課題を検証した。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
139	小中一貫教育推進事業[施設分離型小中一貫教育の実施と施設一体型小中一貫教育校の設置に向けた研究]	3,804,000	教育指導課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,270,604		400,000		1,870,604
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○委員会等出席報償費・・・111,000円 ○講師謝礼・・・430,000円 ○協力者謝礼・・・597,000円 ○印刷製本費・・・102,850円 ○自動車借上料・・・1,029,754円 ・分離型小中一貫教育が開始し、9年間を見通した共通性と一貫性のある指導・支援のあり方の研究、講演会を実施した。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
141	小中学校空調設備整備事業（継続事業）	104,230,000	教育総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
101,645,500	23,017,000	7,008,000	58,100,000	13,520,500
【決算額の概要】 令和5年度～令和6年度継続費 繰越明許6,050,000円含む				
<ul style="list-style-type: none"> ○二宮町立小中学校特別教室等空調機設置工事…91,745,500円【継続費】 ○二宮町立小中学校特別教室等空調機設置工事施工監理委託…3,850,000円【継続費】 ○二宮町立小中学校特別教室等空調設備工事設計委託…6,050,000円【繰越明許分】 ・小中学校において空調機が設置されていない特別教室等への空調機の整備に向け、令和5年度は整備予定の教室へ室内機及び室外機の設置、冷媒管、ドレン管などの配管の設置を実施した。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
143	山西小学校教育施設整備事業 [南棟校舎外壁補修等大規模改修工事]	39,431,000 [38,357,000]	教育総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
39,257,597 [38,357,000]				38,300,000 [38,300,000]
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○南棟外壁補修等大規模改修工事…38,357,000円 外壁補修、縦樋塗装、サッシ回りシーリング等 ・令和2年度の学校施設等現況調査委託で指摘された、山西小学校南棟の外壁補修等（モルタルの浮き、ひび割れ、爆裂等の補修）を行った。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
157・159	一般経費[学校給食食材費高騰分の補助]等 【物価高騰対策事業】			67,652,000 [9,859,000]	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
66,516,015 [9,184,767]	9,184,767 [9,184,767]				57,331,248
【決算額の概要】 コロナ禍における物価高騰の影響を受けた町立小中学校給食食材費の値上がり分について補助し、保護者の負担軽減を図った。 小学校児童分：5,890,677円（変更前4,050円、変更後4,530円 月額480円を補助） 中学校生徒分：3,294,090円（変更前4,800円 変更後5,340円 月額540円を補助）					

国民健康保険特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

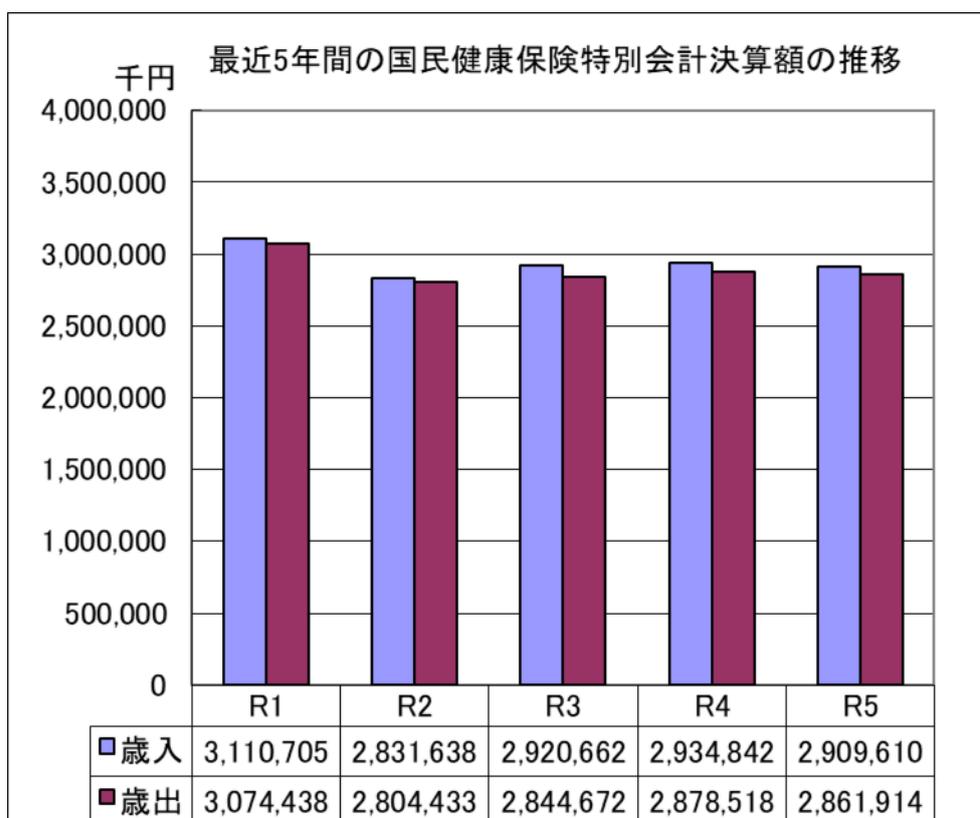
(1) 収支の状況

令和5年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入2,909,610千円、歳出2,861,914千円で、歳入歳出差引額47,696千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ0.9%減の2,909,610千円でした。このうち国民健康保険税は、全体の20.3%を占め7.6%減の589,778千円となりました。医療費に対する県の補助金に当たる保険給付費等普通交付金は、医療の高度化等により医療費が増加したことで前年度に比べ0.2%増の1,953,049千円となりました。歳入総額は、対前年度比で25,232千円の減となっています。

一方、歳出も前年度に比べ0.6%減の2,861,914千円でした。全体の68.6%を占める保険給付費は0.04%減の1,963,763千円となりました。内訳としては、療養給付費が0.6%減の1,690,695千円、高額療養費は4.4%増の248,199千円となりました。歳出総額は、対前年度比で16,604千円の減となっています。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 国民健康保険税	589,778,485	20.3	638,168,154	21.9	△ 48,389,669	△ 7.6
2 国庫支出金	36,000	0.0	8,000	0.0	28,000	350.0
4 県支出金	1,999,297,421	68.7	1,994,920,229	68.0	4,377,192	0.2
(1)保険給付費等交付金 普通交付金	1,953,049,421	67.1	1,950,075,229	66.4	2,974,192	0.2
5 財産収入	1,106	0.0	1,501	0.0	△ 395	△ 26.3
6 繰入金	256,203,796	8.8	214,165,515	7.3	42,038,281	19.6
7 繰越金	56,323,966	1.9	75,990,640	2.6	△ 19,666,674	△ 25.9
8 諸収入	7,968,817	0.3	11,587,565	0.4	△ 3,618,748	△ 31.2
合 計	2,909,609,591	100.0	2,934,841,604	100.0	△ 25,232,013	△ 0.9

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	39,615,400	1.4	35,859,156	1.2	3,756,244	10.5	
2 保険給付費	療養給付費	1,690,694,842	59.1	1,701,256,198	59.1	△ 10,561,356	△ 0.6
	療養費	13,387,643	0.5	13,526,513	0.5	△ 138,870	△ 1.0
	審査支払手数料	5,252,052	0.2	4,546,316	0.2	705,736	15.5
	小計	1,709,334,537	59.7	1,719,329,027	59.7	△ 9,994,490	△ 0.6
	高額療養費	248,198,556	8.7	237,737,333	8.3	10,461,223	4.4
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	4,329,470	0.2	5,042,520	0.2	△ 713,050	△ 14.1
	葬祭諸費	1,900,000	0.1	1,950,000	0.1	△ 50,000	△ 2.6
	傷病手当金	0	0.0	394,340	0.0	△ 394,340	△ 100.0
	計	1,963,762,563	68.6	1,964,453,220	68.2	△ 690,657	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	824,540,018	28.8	779,805,947	27.1	44,734,071	5.7	
4 保健事業費	27,731,775	1.0	26,779,814	0.9	951,961	3.6	
5 基金積立金	1,106	0.0	40,001,501	1.4	△ 40,000,395	△ 100.0	
6 公債費	0	0.0	18,800,000	0.7	△ 18,800,000	△ 100.0	
7 諸支出金	6,263,000	0.2	12,818,000	0.4	△ 6,555,000	△ 51.1	
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	2,861,913,862	100.0	2,878,517,638	100.0	△ 16,603,776	△ 0.6	

国民健康保険 被保険者の推移(各年度末現在)

(単位 人・世帯)

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
被保険者数		6,428	6,283	6,039	5,653	5,374	
世帯数		4,160	4,123	4,045	3,860	3,741	
平均	被						
	保	医療・支援	6,630	6,397	6,230	5,925	5,556
		介護	2,053	2,000	1,972	1,912	1,838
世帯数		4,231	4,162	4,121	3,998	3,844	

資料: 国民健康保険事業報告書より

保険税収納率の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度分	93.7%	94.1%	95.1%	94.9%	95.0%
滞納繰越分	25.7%	17.9%	16.8%	15.0%	17.8%

被保険者1人当たりの現年度分保険税(調定額)の推移

(単位 円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医療分	74,454	76,734	72,260	75,527	73,704
支援分	25,391	26,150	24,194	25,277	24,850
介護分	26,974	27,020	28,338	28,521	26,546

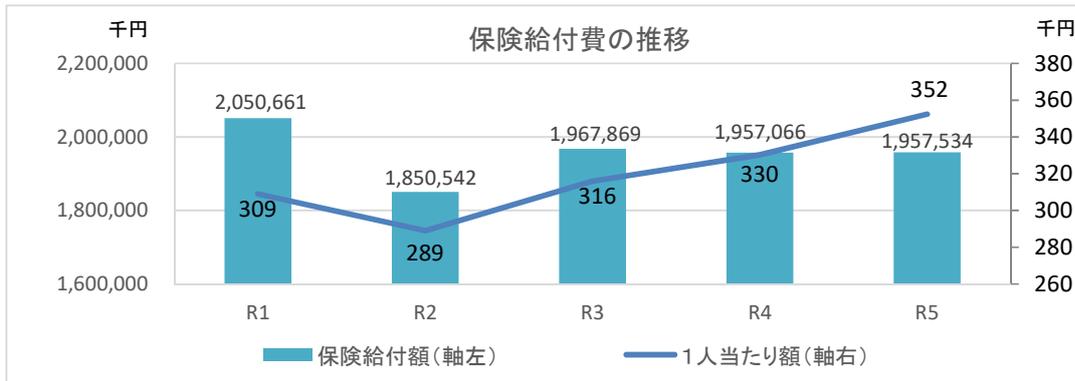
※それぞれの区分における当該年度の調定額を平均被保険者数で除したものの。

保険給付費の支払状況の推移

(単位 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
療養諸費	1,804,169	1,622,219	1,729,803	1,719,329	1,709,335
高額療養費	246,492	228,323	238,066	237,737	248,199
移送費	0	0	0	0	0
合計	2,050,661	1,850,542	1,967,869	1,957,066	1,957,534
被保険者1人当たり額	309	289	316	330	352

※被保険者1人当たりの額は、当該年度の保険給付費計を医療・支援の平均被保険者数で除したものの。



被保険者数は、後期高齢者医療への移行が依然大きなマイナス要因となっています。

医療費につきましては、医療の高度化等により被保険者1人当たりの額が増えていることに伴い昨年度と比べ増加しています。引き続き、データヘルス計画の策定から見えた二宮町の特性に沿った各種保健事業を実施し、健康に対する意識の向上を図るとともに疾病予防による医療費の適正化を図って参ります。

基金に関する調書

(単位:円)

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度中の増減			令和5年度末 現在高	増減の内訳
		増	減	増減高		
国民健康保険財政調整基金	132,899,698	1,106	△ 60,000,000	△ 59,998,894	72,900,804	利息積立 1,106 積立 0 取崩し △ 60,000,000

事業報告書（国民健康保険特別会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
177	保健普及事業 [国民健康保険データヘルス計画の策定]			4,893,000 [3,850,000]	福祉保険課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4,476,717 [3,850,000]	8,000	2,090,000 [2,090,000]			2,378,717 [1,760,000]
【決算額の概要】 ○データヘルス計画・特定健康診査等実施計画作成委託料・・・3,850,000円 ・現行計画の評価及び医療等のデータ分析等、令和6年度からの6か年計画の策定に係る支援を委託した。					

後期高齢者医療特別会計決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況

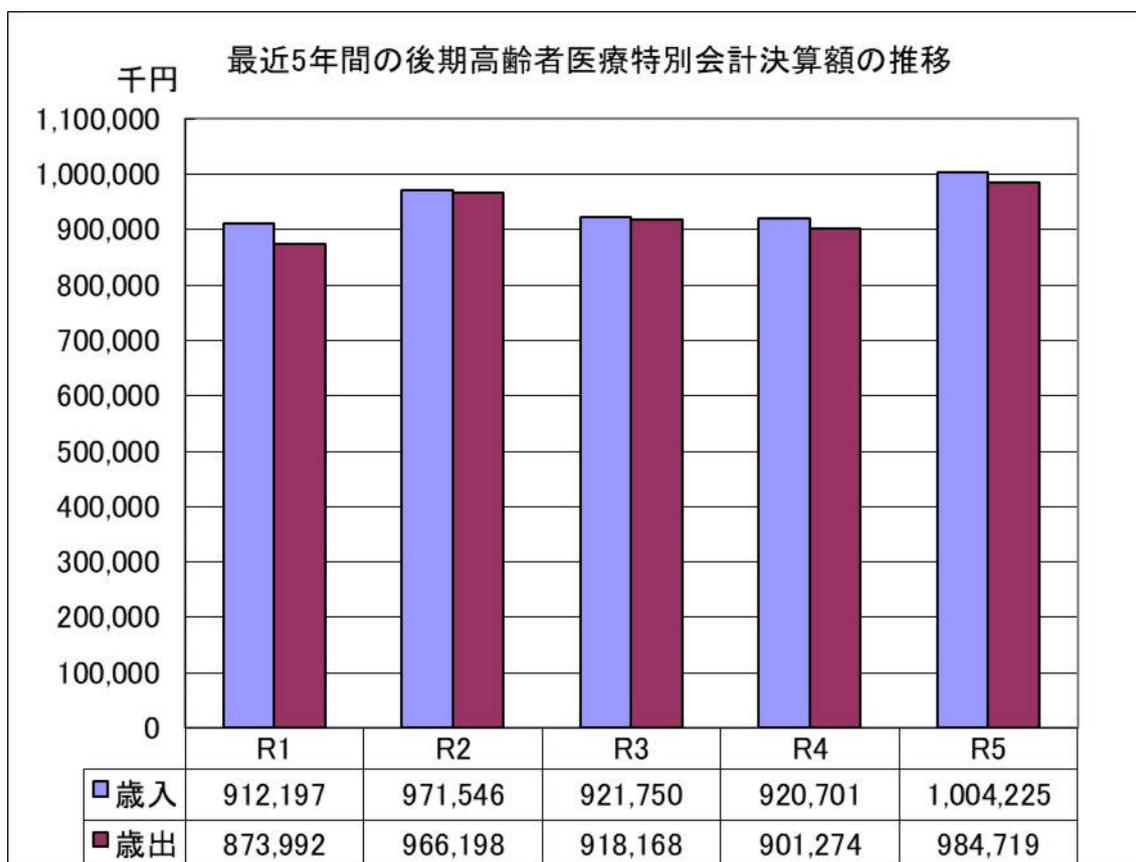
(1) 収支の状況

令和5年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入1,004,225千円、歳出984,719千円で、歳入歳出差引額19,506千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ9.1%増の1,004,225千円でした。このうち後期高齢者医療保険料は、全体の52.7%を占め1.4%増の529,351千円、繰入金は全体の43.0%を占め16.2%増の431,612千円となりました。合わせると総額の95.7%を占めています。歳入総額は、対前年度比で83,525千円の増となっています。

一方、歳出も前年度に比べ9.3%増の984,719千円でした。全体の96.1%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が9.5%増の946,563千円となっています。このうち、医療費に当たる医療給付費定率市町村負担金は、被保険者数の増加及び医療の高度化等により医療費が増加したことで18.5%増の326,080千円でした。歳出総額は、対前年度比で83,446千円の増となっています。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	529,350,805	52.7	521,918,505	56.7	7,432,300	1.4
2 繰入金	431,611,603	43.0	371,526,893	40.4	60,084,710	16.2
3 繰越金	19,427,056	1.9	3,581,628	0.4	15,845,428	442.4
4 諸収入	23,835,788	2.4	23,672,661	2.6	163,127	0.7
5 国庫支出金	0	0.0	875	0.0	△ 875	皆減
合 計	1,004,225,252	100.0	920,700,562	100.0	83,524,690	9.1

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	10,808,683	1.1	9,368,871	1.0	1,439,812	15.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	946,562,923	96.1	864,516,993	95.9	82,045,930	9.5
3 保健事業費	25,896,037	2.6	25,350,422	2.8	545,615	2.2
4 公債費	0	0.0	0	0.0	-	-
5 諸支出金	1,451,470	0.1	2,037,220	0.2	△ 585,750	△ 28.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	984,719,113	100.0	901,273,506	100.0	83,445,607	9.3

後期高齢者医療保険 被保険者の推移(各年度末現在)

(単位 人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数	5,310	5,413	5,530	5,763	5,938
平均被保険者数	5,251	5,373	5,460	5,651	5,866

資料: 神奈川県後期高齢者医療事業月報より

保険料収納率の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度分	99.7%	99.5%	99.5%	99.5%	99.6%
滞納繰越分	35.3%	30.1%	23.2%	34.5%	51.2%

被保険者1人当たりの現年度分保険料(調定額)の推移 (単位 円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	466,850,550	504,549,880	504,048,880	522,040,810	528,512,770
1人当たり調定額	86,888	93,905	92,317	92,380	90,098

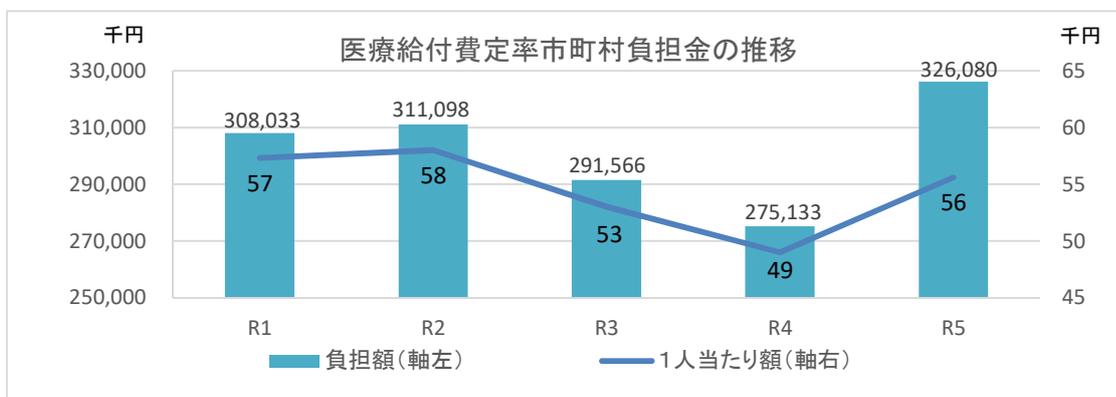
※1人あたりの調定額は、当該年度の調定額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。

医療給付費定率市町村負担金の推移 (単位 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負担額	308,033	311,098	291,566	275,133	326,080
1人当たり負担額	57	58	53	49	56

※上記負担額は、町が神奈川県後期高齢者医療広域連合に支払っている医療給付費定率負担の実績額。ただし、現役並所得者以外の被保険者に対する給付額の1/12。(負担割合 国:4/12、県1/12、町1/12)

※1人当たり負担額は、当該年度の負担額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。



医療費の傾向としては、被保険者数の増加及び医療の高度化等により被保険者1人当たりの医療費が増えていることに伴い増加傾向にあります。また、医療給付費定率負担金は、新型コロナウイルス感染症等の影響により昨年度は下がったものの、受診控えから戻りつつあることに伴い増加しています。

今後も、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、各種保健事業から被保険者の健康に対する意識の向上を図り、健全な運営を目指してまいります。

(参考)被保険者1人当たりの医療費の推移 (単位 円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1人当たり医療費	839,626	848,052	764,871	774,219	796,812
県内1人当たり医療費	869,772	882,886	840,450	874,501	890,795

資料:神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

介護保険特別会計決算の状況

介護保険特別会計決算の状況

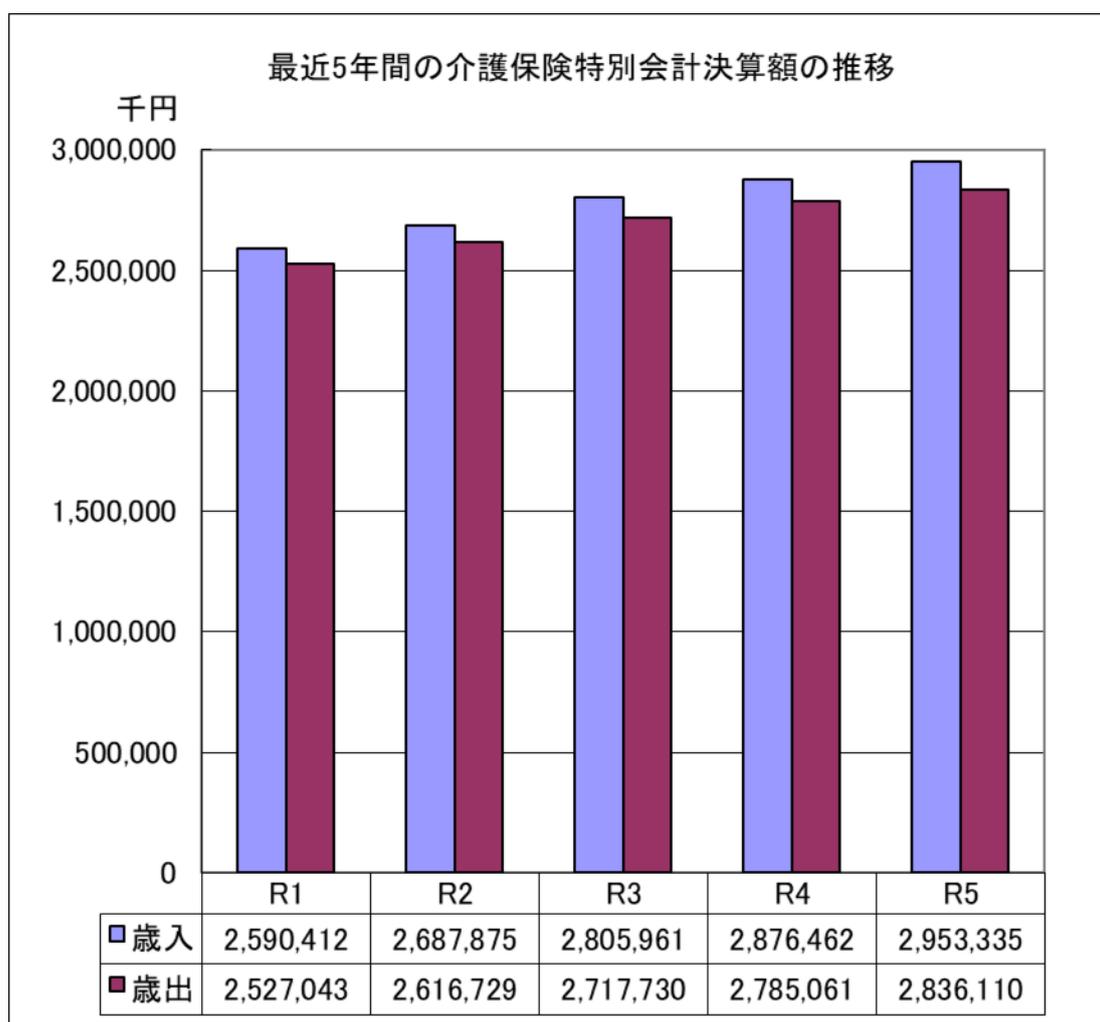
(1)収支の状況

令和5年度介護保険特別会計の決算は、歳入 2,953,335 千円、歳出 2,836,110 千円で、歳入歳出差引額 117,225 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 2.7%増で、内訳としては、支払基金交付金が全体の 23.8%を占め、2.0%増の 703,863 千円、保険料は 0.2%減の 569,404 千円となっています。国庫支出金は、5.9%増の 659,963 千円、県支出金が 0.4%減の 388,020 千円となっています。繰入金は、5.0%増の 540,639 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 1.8%増で、内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 88.6%を占め、前年度に比べ 1.6%増の 2,511,943 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 4.3%増の 163,612 千円となっています。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 保険料	569,403,780	19.3	570,458,593	19.8	△ 1,054,813	△ 0.2
3 国庫支出金	659,963,457	22.3	623,461,409	21.7	36,502,048	5.9
(1)国庫負担金	476,271,500	16.1	453,192,694	15.8	23,078,806	5.1
(2)国庫補助金	183,691,957	6.2	170,268,715	5.9	13,423,242	7.9
①調整交付金	130,259,000	4.4	117,924,000	4.1	12,335,000	10.5
②地域支援事業介護予防交付金	24,515,200	0.8	20,562,200	0.7	3,953,000	19.2
③地域支援事業包括的支援等交付金	19,969,757	0.7	22,075,515	0.8	△ 2,105,758	△ 9.5
④保険者機能強化推進交付金	3,748,000	0.1	5,196,000	0.2	△ 1,448,000	△ 27.9
⑤介護保険保険者努力支援交付金	4,717,000	0.2	4,284,000	0.1	433,000	10.1
⑥システム改修費補助金	483,000	0.0	227,000	0.0	256,000	112.8
4 支払基金交付金	703,862,512	23.8	689,906,000	24.0	13,956,512	2.0
5 県支出金	388,019,758	13.1	389,448,258	13.5	△ 1,428,500	△ 0.4
6 繰越金	91,401,330	3.1	88,231,137	3.1	3,170,193	3.6
7 財産収入	2,970	0.0	3,558	0.0	△ 588	△ 16.5
8 繰入金	540,639,000	18.3	514,837,000	17.9	25,802,000	5.0
(1)他会計繰入金	461,716,000	15.6	451,765,000	15.7	9,951,000	2.2
①介護給付費繰入金	325,050,000	11.0	319,207,000	11.1	5,843,000	1.8
②地域支援事業介護予防繰入金	17,162,000	0.6	14,466,000	0.5	2,696,000	18.6
③地域支援事業包括的支援等繰入金	20,733,000	0.7	22,491,000	0.8	△ 1,758,000	△ 7.8
④一般会計繰入金	72,747,000	2.5	69,315,000	2.4	3,432,000	5.0
⑤低所得者保険料軽減繰入金	26,024,000	0.9	26,286,000	0.9	△ 262,000	△ 1.0
(2)基金繰入金	78,923,000	2.7	63,072,000	2.2	15,851,000	25.1
9 諸収入	42,150	0.0	116,059	0.0	△ 73,909	△ 63.7
合 計	2,953,334,957	100.0	2,876,462,014	100.0	76,872,943	2.7

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	68,427,546	2.4	66,598,656	2.4	1,828,890	2.7
(1) 総務管理費	42,393,508	1.5	42,028,878	1.5	364,630	0.9
(2) 徴収費	1,360,890	0.0	1,363,442	0.0	△ 2,552	△ 0.2
(3) 介護認定審査会費	23,917,308	0.8	22,686,401	0.8	1,230,907	5.4
(4) 趣旨普及費	427,240	0.0	414,535	0.0	12,705	3.1
(5) 運営協議会費	328,600	0.0	105,400	0.0	223,200	-
2 保険給付費	2,511,943,060	88.6	2,473,393,296	88.8	38,549,764	1.6
(1) サービス等諸費	2,400,525,616	84.6	2,361,511,998	84.8	39,013,618	1.7
(2) 高額介護サービス費	60,330,365	2.1	59,973,026	2.2	357,339	0.6
(3) 高額医療合算介護サービス費	9,584,615	0.3	10,181,058	0.4	△ 596,443	△ 5.9
(4) 特定入所者介護サービス費	41,502,464	1.5	41,727,214	1.5	△ 224,750	△ 0.5
3 地域支援事業費	163,611,503	5.8	156,930,897	5.6	6,680,606	4.3
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	88,183,218	3.1	75,665,907	2.7	12,517,311	16.5
(2) 一般介護予防事業費	14,580,090	0.5	12,946,393	0.5	1,633,697	12.6
(3) 包括的支援事業及び任意事業費	60,574,145	2.1	68,059,781	2.4	△ 7,485,636	△ 11.0
(4) その他諸費	274,050	0.0	258,816	0.0	15,234	5.9
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	56,351,970	2.0	43,902,558	1.6	12,449,412	28.4
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	35,776,141	1.3	44,235,277	1.6	△ 8,459,136	△ 19.1
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,836,110,220	100.0	2,785,060,684	100.0	51,049,536	1.8

被保険者数及び所得段階別の推移(令和6年3月31日現在) (単位 人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数	9,812	9,878	9,892	9,822	9,846
第1段階	1,342	1,352	1,350	1,315	1,321
第2段階	550	579	594	618	642
第3段階	477	504	553	560	557
第4段階	1,609	1,573	1,509	1,465	1,432
第5段階	1,303	1,328	1,374	1,339	1,344
第6段階	1,167	1,166	1,159	1,178	1,251
第7段階	1,624	1,641	1,771	1,756	1,657
第8段階	908	910	871	851	890
第9段階	387	369	282	270	285
第10段階	445	456	160	148	157
第11段階	—	—	114	134	118
第12段階	—	—	60	72	78
第13段階	—	—	95	116	114

※令和3年度より保険料は、保険料の上昇を抑制し、負担能力に応じた段階設定とするため、所得段階を10段階から13段階へと細分化しました。

要介護(要支援)認定者数の推移(令和6年3月31日現在) (単位 人)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	第1号	第2号								
要支援1	234	4	288	3	318	1	338	2	371	9
要支援2	249	3	273	4	258	5	294	4	326	6
要介護1	278	2	288	5	301	8	315	7	342	6
要介護2	205	7	233	5	242	4	226	7	228	8
要介護3	262	6	258	3	239	5	219	8	207	8
要介護4	167	0	170	4	214	3	212	2	200	4
要介護5	137	6	141	5	123	5	138	6	145	3
合計	1,532	28	1,651	29	1,695	31	1,742	36	1,819	44

保険料収納率の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度分	99.6%	99.7%	99.6%	99.7%	99.8%
滞納繰越分	11.9%	17.6%	14.8%	23.5%	19.1%

保険給付費の支払状況の推移 (単位 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護サービス等諸費	2,083,167	2,127,542	2,209,296	2,254,907	2,291,682
介護予防サービス等諸費	85,866	97,372	97,987	104,640	106,839
高額介護サービス等費	63,042	71,398	75,908	70,154	69,915
特定入所者介護サービス等費	57,237	61,573	53,211	41,727	41,502
審査支払手数料	1,846	1,902	2,026	1,965	2,005
合計	2,291,156	2,359,788	2,438,426	2,473,393	2,511,943
給付費一人当たり額	1,469	1,405	1,413	1,391	1,348

被保険者数が増えたことにより、認定者数は前年度に比べ85人増の1,863人(うち要支援者74人増)となり、認定率(第1号被保険者に占める認定者の割合)についても0.8%増の18.5%となりました。

保険給付費については、38,550千円増の2,511,943千円となっており、内訳として、介護サービス等諸費は、令和5年4月に小規模多機能型居宅介護事業所が1ヶ所開設したことにより地域密着型サービス給付費が大幅に増えたためです。介護予防サービス等諸費についても要支援者の増によりサービス費全体が伸びています。また、高額介護サービス等費及び特定入所者介護サービス等費については、利用人数等が減ったことにより減額となりました。

(単位:円)

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度中の増減			令和5年度末 現在高	増減の内訳
		増	減	増減高		
介護給付費準備基金	279,563,205	56,351,970	△ 78,923,000	△ 22,571,030	256,992,175	利息積立 2,970 積立 56,349,000 取崩し △ 78,923,000

事業報告書(介護保険特別会計)

※ 事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
207	認知症総合支援事業			3,340,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,283,095	1,263,991	631,995		1,387,109	0
【決算額の概要】 ○認知症地域支援・ケア向上委託料…3,085,275円 ○その他…197,820円 ・令和5年度の認知症サポーター養成講座は414人に実施。また、ステップアップ研修を行った。 9月のアルツハイマー月間には、認知症当事者による講演会を継続して実施したことにより広く 認知症について普及啓発を行った。					

下水道事業会計決算の状況

下水道事業会計決算の状況

下水道事業会計は、令和5年4月1日から地方公営企業法の一部適用（財務適用）により公営企業会計に移行しました。令和5年度下水道事業会計決算は、下水を処理するための収益的収支の収入は7億6,415万8,583円で予算額に比べて1,460万1,417円の減、支出は7億2,198万1,515円で予算額に比べて4,411万4,485円の減となっています。

収入の内訳は、下水道使用料や他会計負担金などの営業収益が3億1,298万4,723円、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益が4億5,117万3,860円となっています。

支出の主な内訳は、管きよ費や流域下水道管理運営費負担金、減価償却費などの営業費用が6億3,346万6,581円となっており、支出の87.8%を占めています。

また、下水道施設などを整備するための資本的収支における収入は、4億1,241万8,096円で予算額に比べて2,483万1,904円の減、支出は6億4,536万6,444円で予算額に比べて3,057万9,556円の減となっています。

収入の主な内訳は、企業債が2億5,060万円、国庫補助金及び他会計補助金が1億1,549万3,726円となっており、収入の88.8%を占めています。

支出の主な内訳は、企業債償還金が4億3,791万3,453円となっており、支出の67.9%を占めています。

収益の収支

(収入)

(単位 円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 営業収益	312,984,723	41.0%	—	—	—	—
2 営業外収益	451,173,860	59.0%	—	—	—	—
合 計	764,158,583	100.0%	—	—	—	—

(支出)

(単位 円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 営業費用	633,466,581	87.8%	—	—	—	—
2 営業外費用	76,081,794	10.5%	—	—	—	—
3 特別損失	12,433,140	1.7%	—	—	—	—
4 予備費	0	0.0%	—	—	—	—
合 計	721,981,515	100.0%	—	—	—	—

資本の収支

(収入)

(単位 円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 企業債	250,600,000	60.8%	—	—	—	—
2 他会計出資金	41,219,000	10.0%	—	—	—	—
3 他会計補助金	50,093,726	12.1%	—	—	—	—
4 国庫補助金	65,400,000	15.9%	—	—	—	—
5 負担金等	5,105,370	1.2%	—	—	—	—
合 計	412,418,096	100.0%	—	—	—	—

(支出)

(単位 円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 建設改良費	207,452,991	32.1%	—	—	—	—
2 企業債償還金	437,913,453	67.9%	—	—	—	—
合 計	645,366,444	100.0%	—	—	—	—

人口普及率・水洗化率等の推移

(単位 人)

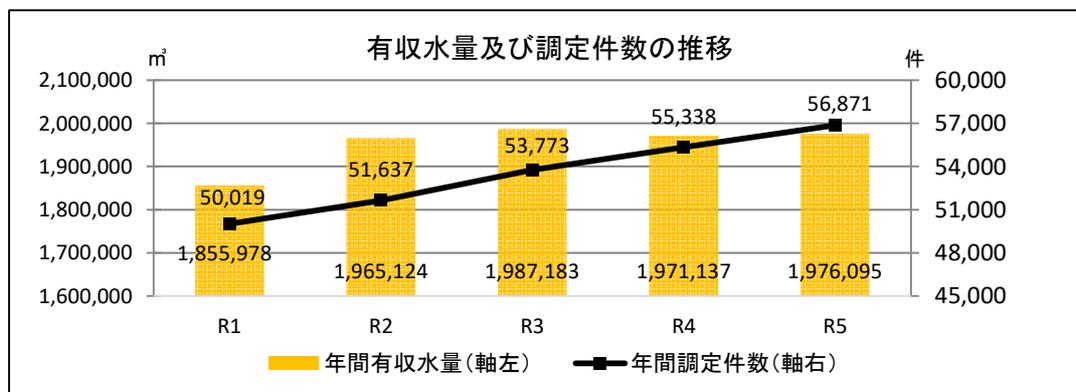
年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政人口(a)	28,470	28,270	28,070	27,907	27,645
処理区域内人口(b)	25,210	25,260	25,280	25,310	25,240
水洗化人口(c)	19,880	20,450	21,050	21,300	21,700
人口普及率(b)/(a)	88.5%	89.4%	90.1%	90.7%	91.3%
水洗化率(c)/(b)	78.9%	81.0%	83.3%	84.2%	86.0%

公共下水道の未普及地域への整備によって汚水処理が可能となった区域が広がって、整備事業の進捗状況を示す指標である人口普及率((b)/(a))は微増となっています。

また、公共下水道を使用して汚水を処理している人口を示す水洗化人口(c)が増加しており、公共下水道の使用者数を表す指標のひとつである水洗化率((c)/(b))が増となっていることから、当町における公共下水道による汚水処理の普及は着実に進行していると考えられます。

年間有収水量・調定件数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間調定件数 (a)	50,019件	51,637件	53,773件	55,338件	56,871件
年間有収水量 (b)	1,855,978m ³	1,965,124m ³	1,987,183m ³	1,971,137m ³	1,976,095m ³
調定1件あたり有収水量((b)/(a))	37.1m ³	38.1m ³	37.0m ³	35.6m ³	34.7m ³



年間調定件数(a)は、公共下水道を使用する各世帯、事業所に対して行われた水道使用量の検針回数を示しています。この使用量が公共下水道への排水量とみなされ、検針1回ごとの水量に応じて下水道使用料を賦課します。年間有収水量(b)は上記の検針により確認された水量の合計です。

公共下水道使用者の増加に伴い、年間調定件数(a)は増加しており、年間有収水量(b)は前年度より増加しました。その一方で、調定1件あたり有収水量の推移については、昨年度に引き続き減少傾向となりました。

使用料収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)

(単位 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
現年度分	調定額	280,067	299,932	303,712	300,138	299,620
	収入額	274,647	297,655	297,280	245,872	248,804
	収納率	98.1%	99.2%	97.9%	81.9%	83.0%
	収入未済額	5,420	2,277	6,432	54,266	50,816
滞納繰越分 (令和5年度は 過年度分)	調定額	9,851	6,024	2,771	6,786	54,586
	収入額	9,119	5,352	2,217	6,350	54,173
	収納率	92.6%	88.8%	80.0%	93.6%	99.2%
	不納欠損額	125	133	171	117	156
	収入未済額	607	539	383	319	257

※令和5年度は、前年度未収金の収納状況となっております。

下水道整備事業費・財源及び整備実績の推移

(単位 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公共下水道整備事業費	213,339	149,127	116,697	70,813	199,500
(財源内訳)					
分担金及び負担金[含む復旧負担金]	34,415	9,788	3,771	4,626	5,105
国庫支出金	72,500	50,000	39,500	25,440	65,400
町債	105,000	70,000	62,400	32,480	85,600
一般財源(繰入金等)	1,424	19,339	11,026	8,267	43,395
合計	213,339	149,127	116,697	70,813	199,500
当該年度整備面積	6.2ha	3.2ha	2.8ha	2.1ha	4.9ha
当該年度管路延長	1,429.9m	853.9m	692.5m	525.6m	902.1m

受益者負担金・分担金の推移

(単位 千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受益者負担金・分担金	収入額	29,362	10,846	4,340	5,015	5,105
	不納欠損額	52	92	103	58	14

受益者負担金・分担金 … 主に整備事業費の財源とするため、原則として、下水道整備年度に対象となった区域の土地に1度だけ賦課され、土地の所有者から納付されます。

受益者負担金の滞納状況(令和5年度末)

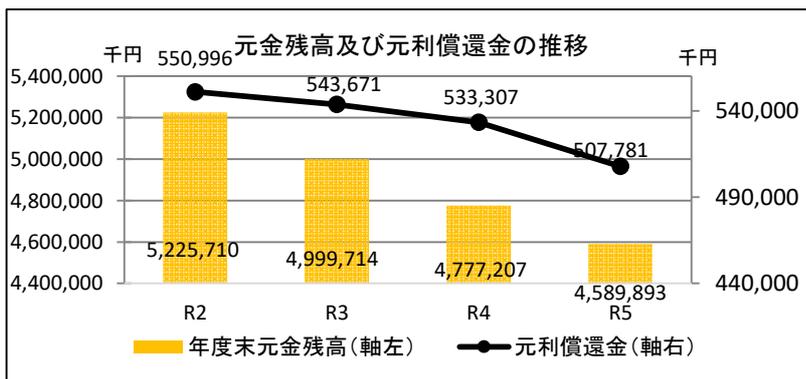
(単位 円・件)

区分		賦課 ①		収納 ②		不納欠損 ③		収入未済 ①-②-③	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
滞納分	平成30年度	19,200	4	0	0	14,400	3	4,800	1
	令和元年度	60,080	8	54,580	7	0	0	5,500	1
	令和2年度	119,230	15	58,900	7	0	0	60,330	8
	令和3年度	106,900	15	44,200	6	0	0	62,700	9
	令和4年度	56,900	5	19,300	1	0	0	37,600	4
	計	362,310	47	176,980	21	14,400	3	170,930	23
	実滞納者数		7					実滞納者数	4

下水道事業債の推移

(単位 千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公共下水道事業債	起債額	170,000	130,000	122,400	119,400	140,600
	元金償還額	354,645	366,306	377,812	384,467	373,386
	年度末残高	4,897,357	4,661,051	4,405,638	4,140,571	3,907,785
流域下水道事業債	起債額	0	0	0	0	7,000
	元金償還額	87,964	88,571	74,615	61,242	47,714
	年度末残高	449,630	361,059	286,445	225,203	184,489
資本費平準化債	起債額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	元金償還額	0	0	5,169	10,302	15,403
	年度末残高	100,000	200,000	294,831	384,529	469,126
公営企業適用債	起債額		3,600	9,200	14,500	3,000
	元金償還額		0	0	396	1,410
	年度末残高		3,600	12,800	26,904	28,493
合計	起債額	270,000	233,600	231,600	233,900	250,600
	元金償還額	442,609	454,877	457,596	456,407	437,913
	年度末残高	5,446,987	5,225,710	4,999,714	4,777,207	4,589,893



起債額の累計
(平成2年度～令和5年度)
(単位 百万円)

公共下水道債	9,499
流域下水道債	2,001
資本費平準化債	500
公営企業適用債	30
合計	12,030

一般会計繰入金の推移

(単位 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計繰入金	296,159	297,183	300,031	317,149	334,085

健全化判断比率における資金不足比率の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
二宮町数値	-	-	-	-	-
	【△4.02%】	【△6.90%】	【△5.22%】	【△18.44%】	【△19.10%】
経営健全化基準	20%	20%	20%	20%	20%

収入予算執行状況表

令和5年度
下水道事業会計
収益の収入及び支出
収入

科 目	本 年 度						
	予 算 現 額			調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率(%)
	当初予算額	補正予算額	計				
下水道使用料	311,406,000		311,406,000	299,619,723	248,804,493	50,815,230	96.2
雨水処理負担金	12,904,000		12,904,000	12,904,000	12,904,000		100.0
指定工事店・責任技術者登録手数料	440,000		440,000	461,000	435,000	26,000	104.8
預金利息	1,000		1,000				0.0
他会計補助金	228,349,000	5,266,000	233,615,000	229,868,274	229,868,274		98.4
受贈財産評価額長期前受金戻入	42,993,000		42,993,000	43,433,466	43,433,466		101.0
国庫補助金長期前受金戻入	100,078,000		100,078,000	100,354,926	100,354,926		100.3
県補助金長期前受金戻入	6,368,000		6,368,000	6,345,061	6,345,061		99.6
他会計補助金長期前受金戻入	59,268,000		59,268,000	59,454,886	59,454,886		100.3
受益者負担金長期前受金戻入	11,682,000		11,682,000	11,697,375	11,697,375		100.1
消費税還付金	1,000		1,000				0.0
消費税還付加算金	1,000		1,000				0.0
下水道事業受益者負担金延滞金	1,000		1,000				0.0
下水道使用料延滞金	1,000		1,000				0.0
時効完成による下水道使用料過誤納金	1,000		1,000	19,872		19,872	1,987.2
合 計	773,494,000	5,266,000	778,760,000	764,158,583	713,297,481	50,861,102	98.1

支出予算執行状況表

令和 5年度
下水道事業会計
収益の収入及び支出
支出

科 目	本 年 度								
	予 算 現 額			支出負担行為額	支出命令額	支出済額	予算残額	執行率 (%)	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減						
備用品費	60,000			60,000	56,237	56,237	56,237	3,763	93.7
諸材料費	20,000			20,000	18,773	18,773	18,773	1,227	93.9
光熱水費	1,263,000		△10,000	1,253,000	1,060,006	1,060,006	1,060,006	192,994	84.6
燃料費	4,000			4,000	3,640	3,640	3,640	360	91.0
通信運搬費	394,000		10,000	404,000	396,732	396,732	396,732	7,268	98.2
手数料	70,000			70,000	69,300	69,300	69,300	700	99.0
水質検査委託料	150,000			150,000	114,624	114,624	114,624	35,376	76.4
流量計保守点検委託料	288,000			288,000	287,100	287,100	287,100	900	99.7
マンホールポンプ保守点検委託料	1,254,000			1,254,000	1,254,000	1,254,000	1,254,000		100.0
下水道台帳整備委託料	1,485,000			1,485,000	1,474,000	1,474,000	1,474,000	11,000	99.3
汚水幹線等調査委託料	12,000,000			12,000,000	10,527,000	10,527,000	10,527,000	1,473,000	87.7
公共汚水ますインバート交付金	30,000			30,000	30,000	30,000	30,000		100.0
道路調整システム利用負担金	13,000			13,000				13,000	0.0
各種研修負担金	40,000			40,000	38,080	38,080	38,080	1,920	95.2
事務機器等借上料	525,000			525,000	524,920	524,920	524,920	80	100.0
JR軌道下占用料	6,000			6,000	6,000	6,000	6,000		100.0
下水道台帳システム使用料	423,000			423,000	422,400	422,400	422,400	600	99.9
管渠等維持工事	1,700,000			1,700,000	1,688,500	1,688,500	1,688,500	11,500	99.3
一般職給	14,524,000	960,000		15,484,000	15,483,600	15,483,600	15,483,600	400	100.0
職員手当等	7,073,000	971,000		8,044,000	7,799,797	7,799,797	7,799,797	244,203	97.0
会計年度任用職員期末手当等		421,000		421,000	412,349	412,349	412,349	8,651	97.9
賞与等引当金繰入額	3,620,000	312,000		3,932,000	3,932,000	3,932,000	3,932,000		100.0
法定福利費引当金繰入額	644,000	99,000		743,000	743,000	743,000	743,000		100.0
共済費	4,202,000	306,000		4,508,000	4,376,407	4,376,407	4,376,407	131,593	97.1
退職手当組合負担金	2,033,000	135,000		2,168,000	2,167,704	2,167,704	2,167,704	296	100.0
下水道事業運営審議会委員報酬	75,000			75,000	31,000	31,000	31,000	44,000	41.3
会計年度任用職員報酬		2,062,000		2,062,000	1,803,816	1,803,816	1,803,816	258,184	87.5
納期前納付報奨金	614,000			614,000	356,850	356,850	356,850	257,150	58.1
普通旅費	30,000			30,000	27,136	27,136	27,136	2,864	90.5
備用品費	57,000			57,000	56,871	56,871	56,871	129	99.8
通信運搬費	73,000			73,000	45,992	45,992	45,992	27,008	63.0
上下水道料金一括徴収委託料	12,093,000			12,093,000	11,743,775	11,743,775	11,743,775	349,225	97.1
公営企業会計支援業務委託料	1,650,000			1,650,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000		100.0
排水設備設置水洗化あっせん利子補給補助金	13,000			13,000	4,297	4,297	4,297	8,703	33.1
排水設備設置水洗化改造等奨励金	1,645,000			1,645,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	632,000	61.6
日本下水道協会負担金	91,000			91,000	90,690	90,690	90,690	310	99.7
神奈川県下水道協会負担金	14,000			14,000	14,000	14,000	14,000		100.0
全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金	25,000			25,000	25,000	25,000	25,000		100.0
酒匂川流域下水道事業促進連絡会負担金	18,000			18,000				18,000	0.0
町村情報システム共同利用負担金	216,000			216,000	215,160	215,160	215,160	840	99.6
神奈川県建設技術協会負担金	10,000			10,000	9,600	9,600	9,600	400	96.0
貸倒引当金繰入額	149,000			149,000	149,000	149,000	149,000		100.0
自動車通行費	5,000			5,000	2,190	2,190	2,190	2,810	43.8
公営企業会計システム使用料	1,398,000			1,398,000	1,397,880	1,397,880	1,397,880	120	100.0
他会計繰出金	1,000			1,000				1,000	0.0
酒匂川流域下水道維持管理負担金	137,479,000			137,479,000	116,401,000	116,401,000	116,401,000	21,078,000	84.7
構築物減価償却費	392,326,000			392,326,000	392,432,606	392,432,606	392,432,606	△106,606	100.0
機械及び装置減価償却費	4,837,000			4,837,000	4,031,578	4,031,578	4,031,578	805,422	83.3
工具器具及び備品減価償却費	75,000			75,000	74,947	74,947	74,947	53	99.9
無形固定資産減価償却費	47,766,000			47,766,000	47,741,534	47,741,534	47,741,534	24,466	99.9
構築物除却費	255,000			255,000	347,307	347,307	347,307	△92,307	136.2
機械及び装置除却費	1,162,000			1,162,000	915,183	915,183	915,183	246,817	78.8
償還利息	70,063,000			70,063,000	69,868,041	69,868,041	69,868,041	194,959	99.7
一時借入金利息	209,000			209,000	65,753	65,753	65,753	143,247	31.5
消費税及び地方消費税	13,160,000			13,160,000	6,148,000	6,148,000	6,148,000	7,012,000	46.7
過年度損益修正損	27,000			27,000	1,940	1,940	1,940	25,060	7.2
その他特別損失	13,473,000			13,473,000	12,431,200	12,431,200	12,431,200	1,041,800	92.3
予備費	10,000,000			10,000,000				10,000,000	0.0
合 計	760,830,000	5,266,000		766,096,000	721,981,515	721,981,515	721,981,515	44,114,485	94.2

収入予算執行状況表

令和5年度
下水道事業会計
資本の収入及び支出
収入

科 目	本 年 度						
	予 算 現 額			調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率(%)
	当初予算額	補正予算額	計				
公共下水道事業債	152,300,000		152,300,000	140,600,000	140,600,000		92.3
流域下水道事業債	9,500,000		9,500,000	7,000,000	7,000,000		73.7
資本費平準化債	100,000,000		100,000,000	100,000,000	100,000,000		100.0
公営企業会計適用債	3,000,000		3,000,000	3,000,000	3,000,000		100.0
他会計出資金	41,219,000		41,219,000	41,219,000	41,219,000		100.0
他会計補助金	46,456,000	△109,000	46,347,000	50,093,726	50,093,726		108.1
社会資本整備総合交付金	77,950,000		77,950,000	65,400,000	65,400,000		83.9
下水道事業受益者負担金	6,933,000		6,933,000	5,105,370	5,105,370		73.6
下水道事業受益者分担金	1,000		1,000				0.0
合 計	437,359,000	△109,000	437,250,000	412,418,096	412,418,096		94.3

支出予算執行状況表

令和5年度
下水道事業会計
資本の収入及び支出
支出

科 目	本 年 度								
	予 算 現 額			支出負担行為額	支出命令額	支出済額	予算残額	執行率 (%)	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減						
			計						
一般職給	11,976,000	955,000		12,931,000	12,930,600	12,930,600	12,930,600	400	100.0
職員手当等	8,245,000	△1,441,000		6,804,000	6,227,981	6,227,981	6,227,981	576,019	91.5
共済費	3,768,000	243,000		4,011,000	3,903,006	3,903,006	3,903,006	107,994	97.3
退職手当組合負担金	1,677,000	134,000		1,811,000	1,810,284	1,810,284	1,810,284	716	100.0
備用品費	170,000			170,000	167,240	167,240	167,240	2,760	98.4
印刷製本費	10,000			10,000				10,000	0.0
実施設計委託料	10,373,000			10,373,000	6,876,100	6,876,100	6,876,100	3,496,900	66.3
工事に伴う高額資材調査委託料	288,000			288,000	248,600	248,600	248,600	39,400	86.3
事業変更計画策定委託料	7,150,000			7,150,000	3,740,000	3,740,000	3,740,000	3,410,000	52.3
補償費	600,000			600,000				600,000	0.0
県道路面復旧工事負担金	21,000			21,000				21,000	0.0
事務機器等借上料	672,000			672,000	664,620	664,620	664,620	7,380	98.9
刊行物掲載単価使用料	106,000			106,000	105,160	105,160	105,160	840	99.2
汚水枝線工事	152,000,000			152,000,000	133,643,400	133,643,400	133,643,400	18,356,600	87.9
公共汚水ます設置工事	4,700,000			4,700,000	4,444,000	4,444,000	4,444,000	256,000	94.6
汚水管きよ改築更新工事	11,300,000			11,300,000	10,274,000	10,274,000	10,274,000	1,026,000	90.9
マンホールポンプ更新工事	14,696,000			14,696,000	14,465,000	14,465,000	14,465,000	231,000	98.4
酒匂川流域下水道建設事業費負担金	10,388,000			10,388,000	7,953,000	7,953,000	7,953,000	2,435,000	76.6
公共下水道事業債元金償還金	373,386,000			373,386,000	373,385,895	373,385,895	373,385,895	105	100.0
流域下水道事業債元金償還金	47,714,000			47,714,000	47,713,580	47,713,580	47,713,580	420	100.0
資本費平準化債元金償還金	15,404,000			15,404,000	15,403,479	15,403,479	15,403,479	521	100.0
公営企業会計適用債元金償還金	1,411,000			1,411,000	1,410,499	1,410,499	1,410,499	501	100.0
合 計	676,055,000	△109,000		675,946,000	645,366,444	645,366,444	645,366,444	30,579,556	95.5

<参考> 町債元利償還金一覧表(下水道事業会計)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和4年度末現在高	令和5年度決算額			令和5年度末現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	H5	30	4.30	財政	213,200,000	13,561,871	13,561,871	438,921	14,000,792	0
公共下水道事業	H6	30	3.85	財政	178,100,000	21,280,987	10,437,635	719,813	11,157,448	10,843,352
公共下水道事業	H7	30	3.40	郵政	182,500,000	30,825,527	9,930,760	964,366	10,895,126	20,894,767
公共下水道事業	H7	30	3.40	郵政	100,100,000	16,907,557	5,446,955	528,949	5,975,904	11,460,602
公共下水道事業	H8	30	2.70	郵政	261,900,000	54,532,833	13,089,753	1,384,623	14,474,376	41,443,080
公共下水道事業	H8	30	2.70	郵政	84,700,000	17,636,216	4,233,303	447,795	4,681,098	13,402,913
公共下水道事業	H9	30	2.00	郵政	265,100,000	64,058,456	12,306,910	1,219,940	13,526,850	51,751,546
公共下水道事業	H9	30	2.00	郵政	124,000,000	29,963,216	5,756,532	570,626	6,327,158	24,206,684
公共下水道事業	H10	30	2.00	郵政	526,900,000	174,804,332	23,506,176	3,379,140	26,885,316	151,298,156
公共下水道事業	H11	30	1.60	郵政	375,500,000	128,730,208	16,288,155	1,994,789	18,282,944	112,442,053
公共下水道事業	H12	30	1.30	郵政	176,400,000	62,774,015	7,495,525	791,781	8,287,306	55,278,490
公共下水道事業	H12	28	1.35	機構	96,200,000	28,031,913	4,516,257	363,239	4,879,496	23,515,656
公共下水道事業	H13	30	2.10	郵政	119,400,000	50,304,038	5,133,791	1,029,573	6,163,364	45,170,247
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	16,700,000	5,955,046	798,344	120,886	919,230	5,156,702
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	120,300,000	42,897,719	5,750,945	870,819	6,621,764	37,146,774
公共下水道事業	H14	30	1.50	郵政	215,300,000	95,865,219	8,954,793	1,404,523	10,359,316	86,910,426
公共下水道事業	H14	28	1.10	機構	162,000,000	61,037,439	7,339,976	651,282	7,991,258	53,697,463
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	62,300,000	23,969,339	2,851,923	325,625	3,177,548	21,117,416
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	23,700,000	9,118,353	1,084,922	123,872	1,208,794	8,033,431
公共下水道事業	H15	30	2.10	郵政	232,700,000	117,432,440	9,595,884	2,415,966	12,011,850	107,836,556
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	87,000,000	38,844,453	3,980,543	757,085	4,737,628	34,863,910
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	237,300,000	105,951,592	10,857,274	2,065,016	12,922,290	95,094,318
公共下水道事業	H16	30	2.00	郵政	276,000,000	149,585,603	11,146,772	2,936,256	14,083,028	138,438,831
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	116,200,000	57,093,684	5,211,785	1,115,945	6,327,730	51,881,899
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	196,800,000	96,695,673	8,826,843	1,889,999	10,716,842	87,868,830
公共下水道事業	H17	30	2.20	郵政	326,700,000	191,967,856	12,906,751	4,152,693	17,059,444	179,061,105
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	131,400,000	71,080,216	5,778,371	1,532,159	7,310,530	65,301,845
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	68,200,000	36,892,472	2,999,125	795,229	3,794,354	33,893,347
公共下水道事業	H18	30	2.20	郵政	230,900,000	144,600,703	8,924,613	3,132,399	12,057,012	135,676,090
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	33,400,000	19,411,826	1,438,324	400,138	1,838,462	17,973,502
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	63,700,000	37,021,953	2,743,152	763,134	3,506,286	34,278,801
公共下水道事業	H19	30	2.10	財政	140,000,000	92,574,914	5,310,386	1,916,340	7,226,726	87,264,528

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和4年度末 現在高	令和5年度決算額			令和5年度末 現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	118,600,000	73,931,173	5,001,756	1,526,432	6,528,188	68,929,417
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	32,300,000	20,134,710	1,362,198	415,716	1,777,914	18,772,512
公共下水道事業	H20	30	2.00	財政	173,700,000	120,846,861	6,478,417	2,384,705	8,863,122	114,368,444
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	93,700,000	62,037,086	3,881,047	1,221,433	5,102,480	58,156,039
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	26,400,000	17,478,965	1,093,486	344,140	1,437,626	16,385,479
公共下水道事業	H20	20	2.20	縁故	55,000,000	20,785,655	3,277,584	439,356	3,716,940	17,508,071
公共下水道事業	H21	30	2.10	財政	92,300,000	67,819,798	3,357,797	1,406,679	4,764,476	64,462,001
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	46,500,000	34,167,070	1,691,631	708,675	2,400,306	32,475,439
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,700,000	4,922,996	243,741	102,109	345,850	4,679,255
公共下水道事業	H21	20	2.20	縁故	60,000,000	27,430,626	3,666,189	583,419	4,249,608	23,764,437
公共下水道事業	H22	30	2.00	財政	153,700,000	118,060,761	5,508,805	2,333,809	7,842,614	112,551,956
公共下水道事業	H23	30	1.80	財政	56,000,000	44,752,638	1,994,961	796,609	2,791,570	42,757,677
公共下水道事業	H23	30	1.80	機構	45,000,000	35,961,942	1,603,093	640,133	2,243,226	34,358,849
公共下水道事業	H24	30	1.30	機構	87,000,000	71,778,682	3,164,405	922,871	4,087,276	68,614,277
公共下水道事業	H25	30	1.40	機構	82,000,000	70,723,553	2,918,816	979,950	3,898,766	67,804,737
公共下水道事業	H25	30	1.40	財政	42,000,000	36,224,260	1,495,004	501,924	1,996,928	34,729,256
公共下水道事業	H25	10	0.60	縁故	52,500,000	5,972,921	5,972,921	26,666	5,999,587	0
公共下水道事業	H26	10	0.40	縁故	63,000,000	14,196,453	7,084,045	49,707	7,133,752	7,112,408
公共下水道事業	H26	30	1.10	機構	134,100,000	119,881,170	4,844,550	1,305,408	6,149,958	115,036,620
公共下水道事業	H26	30	1.10	財政	22,100,000	19,756,703	798,394	215,134	1,013,528	18,958,309
公共下水道事業	H27	10	0.22	縁故	62,000,000	20,803,133	6,919,140	41,962	6,961,102	13,883,993
公共下水道事業	H27	30	0.30	機構	104,600,000	96,517,444	4,059,487	286,509	4,345,996	92,457,957
公共下水道事業	H27	30	0.30	財政	12,200,000	11,257,293	473,477	33,417	506,894	10,783,816
公共下水道事業	H28	10	0.27	縁故	61,000,000	27,294,068	6,795,926	69,108	6,865,034	20,498,142
公共下水道事業	H28	30	0.60	機構	93,400,000	89,926,404	3,494,468	534,326	4,028,794	86,431,936
公共下水道事業	H28	30	0.60	財政	13,000,000	12,516,523	486,382	74,370	560,752	12,030,141
公共下水道事業	H29	10	0.39	縁故	56,000,000	31,353,378	6,221,908	116,216	6,338,124	25,131,470
公共下水道事業	H29	30	0.50	機構	95,000,000	95,000,000	3,576,654	470,534	4,047,188	91,423,346
公共下水道事業	H30	10	0.35	縁故	66,000,000	44,229,733	7,307,512	147,990	7,455,502	36,922,221
公共下水道事業	H30	30	0.40	機構	112,500,000	112,500,000	0	450,000	450,000	112,500,000
公共下水道事業	R01	10	0.30	縁故	65,000,000	50,706,732	7,178,834	146,740	7,325,574	43,527,898
公共下水道事業	R01	30	0.40	機構	105,000,000	105,000,000	0	420,000	420,000	105,000,000
公共下水道事業	R02	30	0.50	機構	70,000,000	70,000,000	0	350,000	350,000	70,000,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和4年度末 現在高	令和5年度決算額			令和5年度末 現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	R02	10	0.23	縁故	60,000,000	53,394,467	6,620,735	119,001	6,739,736	46,773,732
公共下水道事業	R03	30	0.70	機構	62,400,000	62,400,000	0	436,800	436,800	62,400,000
公共下水道事業	R03	10	0.22	縁故	60,000,000	60,000,000	6,608,183	128,367	6,736,550	53,391,817
公共下水道事業	R04	30	1.30	機構	62,400,000	62,400,000	0	792,309	792,309	62,400,000
公共下水道事業	R04	10	0.70	縁故	57,000,000	57,000,000	0	401,158	401,158	57,000,000
公共下水道事業	R05	30	1.40	財政	3,600,000	0	0	0	0	3,600,000
公共下水道事業	R05	30	1.40	機構	82,000,000	0	0	0	0	82,000,000
公共下水道事業	R05	10	0.95	縁故	55,000,000	0	0	0	0	55,000,000
公共下水道事業計					8,245,300,000	4,140,570,867	373,385,895	63,126,603	436,512,498	3,907,784,972
流域下水道事業	H5	30	4.30	財政	44,700,000	2,843,413	2,843,413	92,025	2,935,438	0
流域下水道事業	H5	30	4.30	財政	129,600,000	8,243,989	8,243,989	266,811	8,510,800	0
流域下水道事業	H6	30	3.85	財政	74,500,000	8,901,929	4,366,108	301,100	4,667,208	4,535,821
流域下水道事業	H7	30	3.40	財政	121,100,000	20,454,623	6,589,672	639,916	7,229,588	13,864,951
流域下水道事業	H7	28	3.45	機構	67,100,000	4,142,687	4,142,687	107,497	4,250,184	0
流域下水道事業	H8	30	2.70	財政	54,300,000	11,306,346	2,713,912	287,076	3,000,988	8,592,434
流域下水道事業	H8	28	2.80	機構	28,300,000	3,240,154	1,597,555	79,619	1,677,174	1,642,599
流域下水道事業	H9	30	2.00	財政	51,900,000	12,541,056	2,409,387	238,835	2,648,222	10,131,669
流域下水道事業	H9	28	2.10	機構	28,700,000	4,569,862	1,491,578	88,178	1,579,756	3,078,284
流域下水道事業	H10	30	2.00	財政	44,900,000	12,892,934	2,043,350	247,694	2,291,044	10,849,584
流域下水道事業	H10	28	2.00	機構	24,100,000	5,020,943	1,218,018	94,360	1,312,378	3,802,925
流域下水道事業	H11	30	2.10	財政	27,300,000	9,129,284	1,223,888	185,324	1,409,212	7,905,396
流域下水道事業	H12	30	1.30	財政	22,400,000	7,971,304	951,813	100,543	1,052,356	7,019,491
流域下水道事業	H13	30	2.10	財政	21,200,000	8,931,706	911,528	182,804	1,094,332	8,020,178
流域下水道事業	H13	28	2.10	機構	10,500,000	3,744,190	501,953	76,007	577,960	3,242,237
流域下水道事業	H14	30	1.10	財政	11,700,000	5,067,976	482,148	54,426	536,574	4,585,828
流域下水道事業	H14	28	1.10	機構	12,600,000	4,747,356	570,887	50,655	621,542	4,176,469
流域下水道事業	H15	30	2.10	財政	10,300,000	5,197,912	424,742	106,938	531,680	4,773,170
流域下水道事業	H15	28	2.00	機構	4,700,000	2,098,494	215,041	40,899	255,940	1,883,453
流域下水道事業	H16	30	2.00	財政	11,200,000	6,070,139	452,333	119,153	571,486	5,617,806
流域下水道事業	H17	30	2.20	財政	5,900,000	3,466,820	233,088	74,996	308,084	3,233,732
流域下水道事業	H17	28	2.20	機構	6,200,000	3,353,861	272,647	72,295	344,942	3,081,214
流域下水道事業	H18	28	2.10	機構	18,000,000	10,461,461	775,145	215,643	990,788	9,686,316
流域下水道事業	H19	30	2.10	財政	6,400,000	4,231,995	242,760	87,604	330,364	3,989,235

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和4年度末 現在高	令和5年度決算額			令和5年度末 現在高
							元金	利子	合計	
流域下水道事業	H19	28	2.10	機構	6,800,000	4,238,887	286,778	87,520	374,298	3,952,109
流域下水道事業	H20	30	2.00	財政	8,400,000	5,844,061	313,291	115,323	428,614	5,530,770
流域下水道事業	H20	28	2.00	機構	5,800,000	3,840,075	240,235	75,607	315,842	3,599,840
流域下水道事業	H21	30	2.10	財政	8,300,000	6,098,639	301,947	126,495	428,442	5,796,692
流域下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,800,000	4,996,476	247,378	103,634	351,012	4,749,098
流域下水道事業	H22	30	2.00	財政	13,300,000	10,216,058	476,689	201,949	678,638	9,739,369
流域下水道事業	H23	30	1.80	財政	11,100,000	8,870,613	395,430	157,900	553,330	8,475,183
流域下水道事業	H24	30	1.30	機構	7,900,000	6,517,835	287,343	83,801	371,144	6,230,492
流域下水道事業	H27	30	0.30	機構	5,300,000	4,890,463	205,691	14,517	220,208	4,684,772
流域下水道事業	H28	30	0.60	機構	1,100,000	1,059,091	41,156	6,292	47,448	1,017,935
流域下水道事業	R05	30	1.40	機構	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
流域下水道事業計					919,400,000	225,202,632	47,713,580	4,783,436	52,497,016	184,489,052
資本費平準化債	R01	20	0.20	機構	100,000,000	89,651,647	5,189,712	176,710	5,366,422	84,461,935
資本費平準化債	R02	20	0.30	機構	100,000,000	94,877,633	5,137,746	280,782	5,418,528	89,739,887
資本費平準化債	R03	20	0.40	機構	100,000,000	100,000,000	5,076,021	394,929	5,470,950	94,923,979
資本費平準化債	R04	20	1.00	機構	100,000,000	100,000,000	0	976,712	976,712	100,000,000
資本費平準化債	R05	20	1.00	機構	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
資本費平準化債計					500,000,000	384,529,280	15,403,479	1,829,133	17,232,612	469,125,801
公営企業会計適用債	R02	10	0.23	縁故	3,600,000	3,203,668	397,245	7,139	404,384	2,806,423
公営企業会計適用債	R03	10	0.22	縁故	9,200,000	9,200,000	1,013,254	19,682	1,032,936	8,186,746
公営企業会計適用債	R04	10	0.70	縁故	14,500,000	14,500,000	0	102,048	102,048	14,500,000
公営企業会計適用債	R05	10	0.95	縁故	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
公営企業会計適用債計					30,300,000	26,903,668	1,410,499	128,869	1,539,368	28,493,169
合計					9,695,000,000	4,777,206,447	437,913,453	69,868,041	507,781,494	4,589,892,994

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金(神奈川県)
縁故	その他金融機関

事業報告書(下水道事業会計)

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。

[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
	下水道事業の公営企業会計による持続可能な運営 (公営企業会計運営支援)	3,048,000	下水道課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3,047,880			3,000,000	47,880

【決算額の概要】

- 公営企業会計支援業務委託料…1,650,000円
- 公営企業会計システム使用料…1,397,880円
- ・複式簿記等の会計方式に対応した公営企業会計システムの使用及び企業会計に対応した仕訳記帳や財務諸表を含む予算等の確認、助言、指導など、必要となる業務支援を受け、適切な経理、会計処理による事業運営を実施した。

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
	災害に強いインフラの整備 (1級町道10号線雨水対策)	10,373,000	下水道課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
6,876,100	2,900,000		3,600,000	376,100

【決算額の概要】

- 実施設計委託料…6,876,100円
- ・大雨時の対策として、道路冠水が発生している1級町道10号線の雨水排水施設整備を行うため、基本設計に基づき実施設計を行った。